

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自平成 11年 4月 1日  
(第 96 期) 至平成 12年 3月 31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成 12年 6月 29日提出

会 社 名 三 菱 地 所 株 式 会 社

英 訳 名 Mitsubishi Estate Company, Limited

代表取締役  
代表者の役職氏名 取締役社長 福 澤 武

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 電話 番 号 (03) 3287 - 5100

連 絡 者 経 理 部 長 鈴 木 誠 一 郎

もよりの連絡場所 同 上 電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目7番11号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
三菱地所株式会社横浜支店	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
三菱地所株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
三菱地所株式会社大阪支店	大阪市北区天満橋一丁目8番30号

(本書面の枚数 表紙共52枚)

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	
第 1. 企 業 の 概 況	
1. 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移	2
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関 係 会 社 の 状 況	7
5. 従 業 員 の 状 況	10
第 2. 事 業 の 状 況	
1. 業 績 等 の 概 要	11
2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	13
3. 対 処 す べ き 課 題	15
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	15
5. 研 究 開 発 活 動	15
第 3. 設 備 の 状 況	
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	16
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	17
3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	26
第 4. 提 出 会 社 の 状 況	
1. 株 式 等 の 状 況	27
(1) 株 式 の 総 数 等	
(2) 発 行 済 株 式 総 数、資 本 金 等 の 推 移	
(3) 所 有 者 別 状 況	
(4) 大 株 主 の 状 況	
(5) 議 決 権 の 状 況	
(6) ストックオプション制度の内容	
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	29
3. 配 当 政 策	29
4. 株 価 の 推 移	30
5. 役 員 の 状 況	31
第 5. 経 理 の 状 況	
[ 監 査 報 告 書 ]	37
1. 連 結 財 務 諸 表 等	41
(1) 連 結 財 務 諸 表	
(2) そ の 他	
[ 監 査 報 告 書 ]	71
2. 財 務 諸 表 等	73
(1) 財 務 諸 表	
(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	
(3) そ の 他	
第 6. 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	98
第 7. 提 出 会 社 の 参 考 情 報	99
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	100

第 一 部 企 業 情 報

## 第1. 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 決 算 年 月	第92期 平成8年3月	第93期 平成9年3月	第94期 平成10年3月	第95期 平成11年3月	第96期 平成12年3月
(1)連結経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	551,256	559,119	548,730	565,259	574,396
経 常 利 益 (百万円)	23,001	20,403	19,780	31,816	31,560
当 期 純 利 益 又は当期純損失( ) (百万円)	98,970	38,361	31,847	22,326	18,421
純 資 産 額 (百万円)	403,582	432,785	454,056	459,573	440,730
総 資 産 額 (百万円)	2,151,409	2,066,310	2,103,257	2,283,773	2,285,771
1株当たり純資産額 (円)	310.64	333.12	349.49	353.74	339.24
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	76.18	29.53	24.51	17.19	14.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	18.8	20.9	21.6	20.1	19.3
自 己 資 本 利 益 率 (%)	21.6	9.2	7.2	4.9	4.1
株 価 収 益 率 (倍)	19.2	44.7	53.0	70.1	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	72,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	11,611
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	57,331
現金及び現金同等物の 期 末 残 高 (百万円)	-	-	-	86,695	86,457
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	14,257 [2,035]
(2)提出会社の経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	404,749	401,920	391,203	363,732	359,078
経 常 利 益 (百万円)	29,308	16,321	19,568	21,773	15,155
当 期 純 利 益 又は当期純損失( ) (百万円)	121,333	37,396	18,557	21,745	11,781
資 本 金 (百万円)	86,534	86,534	86,534	86,534	86,534
発行済株式総数 (千株)	1,299,185	1,299,185	1,299,185	1,299,185	1,299,185
純 資 産 額 (百万円)	424,586	451,589	459,573	470,746	486,441
総 資 産 額 (百万円)	1,926,401	1,851,164	1,851,786	1,947,367	1,969,517
1株当たり純資産額 (円)	326.81	347.59	353.74	362.34	374.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	93.39	28.78	14.28	16.74	9.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	22.0	24.4	24.8	24.2	24.7
自 己 資 本 利 益 率 (%)	24.7	8.5	4.1	4.7	2.5
株 価 収 益 率 (倍)	15.7	45.9	91.0	72.0	122.7
配 当 性 向 (%)	-	27.79	56.01	47.80	88.2
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,053 [ - ]	2,028 [ - ]	1,966 [ - ]	1,913 [ - ]	1,592 [ 124]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり純損失が計上されているため「-」表示としております。また、第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果1株当たり当期純利益が希薄化しないため、「-」表示としております。

3. 提出会社の従業員数は、第95期までは関係会社等に対する出向者を含み、第96期は出向者を含んでおりません。

## 2. 沿革

当社は明治中期以来三菱合資会社の地所部が担当していた貸事務所経営部門を継承して、昭和12年5月7日設立され、爾来丸の内ビジネスセンターの整備拡充に努めて来ましたが、昭和40年代以降、不動産販売事業、レジャー事業さらにはパートナー事業(土地所有者との共同事業)等事業の多様化を図ると共に、子会社をはじめとした当社グループによる事業の展開を進めることで経営規模の拡大を図っております。

今日までの経過の概要は次の通りであります。

年 月	摘 要
昭和12年 5月	当社設立：資本金1,500万円 三菱合資会社より丸ノ内ビルディング並びに同敷地の所有権及び丸の内地区他の土地建物営業権を譲り受ける
昭和12年11月	三菱合資会社より同社建築課の業務一切を引継ぐ
昭和20年 4月	丸ノ内八重洲ビルディング並びに同敷地の所有権を(株)三菱本社より譲り受ける
昭和25年 1月	丸ノ内、八重洲両ビルディングを除く丸の内地区他の土地建物営業権を(株)三菱本社に返還 (株)三菱本社解散に伴い、第二会社として陽和不動産(株)、開東不動産(株)を設立
昭和28年 4月	陽和不動産(株)、開東不動産(株)両社を合併
昭和28年 5月	東京、大阪両証券取引所に株式を上場
昭和29年 8月	札幌証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	京都証券取引所に株式を上場
昭和30年 1月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和30年 2月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和34年 7月	丸の内総合改造計画策定
昭和40年 5月	丸ノ内、有楽町、大手町各管理事務所を新設(平成12年4月各営業室に改組)
昭和44年 5月	赤坂パークハウス分譲(マンション事業に進出)
昭和47年 6月	泉パークタウン第1期起工
昭和47年10月	名菱不動産(株)、北菱不動産(株)両社を吸収合併
昭和47年12月	三菱地所住宅販売(株)(連結子会社)を設立
昭和48年11月	札幌、仙台(平成元年7月東北支店に改称)、名古屋、大阪各支店を新設
昭和50年 7月	港地区管理事務所を新設(平成12年4月青山営業室に改組)
昭和58年 3月	「みなとみらい21」計画区域内土地取得
昭和58年 4月	名古屋第一ホテル開業(ホテル事業に進出)
昭和59年 7月	三菱地所ホーム(株)(連結子会社)を設立
昭和61年10月	横浜事業所を新設(平成12年4月横浜支店に改組)
平成元年 3月	イムズ開業(商業施設事業に進出)
平成元年 7月	広島支店(平成12年4月中国支店に改称)、九州支店を新設
平成 2年 4月	米国ロックフェラーグループ社(連結子会社)に資本参加
平成 3年 4月	大阪支店神戸営業所を新設(平成11年6月大阪支店に統合) 777タワー竣工
平成 5年 7月	横浜ランドマークタワー竣工
平成 8年 1月	OAP Towers竣工
平成 8年11月	丸ノ内ビルディングの改築に伴い本店を東京ビルディングに移転
平成11年 4月	(仮称)丸ノ内ビルディングの新築工事着工
平成12年 4月	機構改革の実施(関係会社一体の事業本部制導入等) (株)アクアシティ(連結子会社)が経営する複合商業ビル「アクアシティお台場」を開業

### 3. 事業の内容

連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び当社関係会社(あわせて以下当社グループという)においては、所有ビルの賃貸を中心とする土地建物賃貸事業、マンション・建売住宅の販売を中心とする不動産開発事業、設計監理事業、請負工事業等、幅広い事業分野で事業活動を行っております。

各事業分野につきまして、当社及び当社関係会社の営む主な事業内容、当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関係は次の通りであります。

#### (1)土地建物賃貸事業

当社グループは土地建物賃貸事業として、所有ビルの賃貸事業を中心に、ビル運営・管理事業、駐車場事業、地域冷暖房事業などを行っております。

##### ビル賃貸事業

- ・当社は、東京都内及び全国の主要都市において、オフィスを主とする当社の単独又は共同所有ビルを直接賃貸するほか、他のビル所有者からビルを賃借し、これを転貸しております。
- ・連結子会社である菱和不動産(株)、北陸地所(株)、(株)横浜スカイビル、及び持分法適用会社である(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティは、所有するビルを賃貸しております。
- ・連結子会社であるバッテリータウン二十一(株)は、複合商業ビル「アクアシティお台場」を建設の上、平成12年3月より賃貸を開始しております。
- ・持分法適用会社である(株)イムズは、福岡における当社ほかの共同所有ビルを賃借の上、転貸しております。
- ・持分法適用会社である京葉土地開発(株)は、商業施設「パット稲毛」を所有し、これを賃貸しております。

##### ビル運営・管理事業

- ・連結子会社である三菱地所ビルマネジメント横浜(株)、(株)菱栄ビルマネジメント、及び持分法適用会社であるオー・イー・ピー マネジメント(株)は、当社の単独又は共同所有ビル、土地所有者との共同事業ビルほかの運営・管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である(株)メック・ビルマネジメント、丸ノ内建物管理(株)、千代田建物管理(株)、(株)北菱シティサービス、有電ビル管理(株)は、当社の単独又は共同所有ビルの管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である(株)日比谷シティは、当社所有ビルの管理業務及び商店街振興のためのイベントを企画・開催しております。

##### 駐車場事業

- ・連結子会社である丸ノ内駐車場(株)、(株)グランドパーキングセンター、東京ガレーヂ(株)は、駐車場事業を直営にて行うと共に、当社ほかより運営業務を受託しております。
- ・連結子会社である(株)日比谷シティパーキングは、当社ほかより駐車場運営業務を受託しております。

##### 地域冷暖房事業

- ・連結子会社である丸の内熱供給(株)、及び持分法適用会社であるオー・イー・ピー熱供給(株)、みなとみらい二十一熱供給(株)、池袋地域冷暖房(株)は、各供給区域において地域冷暖房事業を行っております。

土地建物賃貸事業は土地建物賃貸セグメントに区分しております。

(注)バッテリータウン二十一(株)は、平成12年4月1日(株)アクアシティに商号を変更しております。

#### (2)不動産開発事業

当社グループはマンション、建売住宅等の建設、販売、住宅地、別荘地、業務用地等の造成、販売を行うほか、マンション・住宅の管理、ニュータウンの開発を行っております。

##### 不動産販売事業

- ・当社は、東京都内及び全国各地において、マンション、建売住宅等の建設、販売、住宅地の造成、販売を行っております。また、別荘地の造成、販売を行っております。

##### 不動産販売代理事業・不動産仲介事業

- ・連結子会社である三菱地所住宅販売(株)は、当社ほかより不動産の販売代理業務を受託するほか、不動産仲介事業等を行っております。

##### 住宅管理事業

- ・連結子会社である(株)泉パークタウンサービス、(株)ダイヤコミュニティーは、当社ほかの供給したマンション・住宅の管理を行っております。

##### 開発事業

- ・当社は、ニュータウンの開発事業を行っております。
- ・持分法適用会社である(株)小樽都市開発公社は、当社と共同でニュータウンの開発事業を行っております。

不動産開発事業のうち、不動産販売事業、住宅管理事業及び開発事業は不動産販売セグメント、不動産販売代理事業及び不動産仲介事業は不動産仲介セグメントに区分しております。

### (3)設計監理事業

当社グループは建築・土木工事の設計監理を行っております。

- ・当社は「建築士法」に基づく一級建築士事務所の登録を行い、建築・土木工事の設計監理を行っております。
- ・連結子会社である㈱メック・デザイン・インターナショナルは、「建築士法」に基づく一級建築士事務所の登録を行い、当社の所有ビル、マンション等販売物件の内装工事ほか、建築工事の設計監理等を行っております。

設計監理事業は設計監理セグメントに区分しております。

### (4)請負工事事業

当社グループはビルの室内造作工事及び住宅建築工事の請負などを行っております。

- ・当社は「建設業法」に基づく許可を取得し、当社所有ビルの賃借人より室内造作工事等の請負を行っております。また、「パートナー事業」として建物の建設等に係る事業受託を行っております。
- ・連結子会社である三菱地所ホーム㈱は、「建設業法」に基づく許可を取得し、注文住宅「アセットホーム」の受注並びに当社ほかより建売住宅を請負建築しております。

請負工事事業は請負工事セグメントに区分しております。

### (5)ホテル事業

当社グループはホテル事業を「ロイヤルパークホテルズ」として展開しております。

- ・連結子会社である菱栄観光開発㈱、㈱横浜ロイヤルパークホテル、名菱第一開発㈱は、当社より建物を賃借し、ホテルを運営しております。
- ・連結子会社である㈱東北ロイヤルパークホテルは、当社よりホテルの運営業務を受託しております。
- ・連結子会社である㈱ロイヤルパークホテル、及び持分法適用会社である㈱岡山国際ホテルは、建物を所有し、ホテルを運営しております。

ホテル事業はその他セグメントに区分しております。

### (6)余暇事業

当社グループはゴルフ場の経営等を行っております。

- ・連結子会社である東日本開発㈱は、ゴルフ場を運営しております。
- ・連結子会社である㈱メックアーバンリゾート東北は、当社よりゴルフ場及びテニスクラブの運営・管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である富士スピードウェイ㈱は、自動車レース場を運営しております。
- ・連結子会社である㈱リーヴ・スポーツは、フィットネスクラブを運営しております。

余暇事業はその他セグメントに区分しております。

### (7)海外事業

当社グループは海外において土地建物賃貸事業、不動産販売代理事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております。

- ・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社151社並びに持分法適用会社13社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。
- また、同社は英国ロンドン市ほかにおいてオフィスビルを中心とした複合開発事業を行っております。

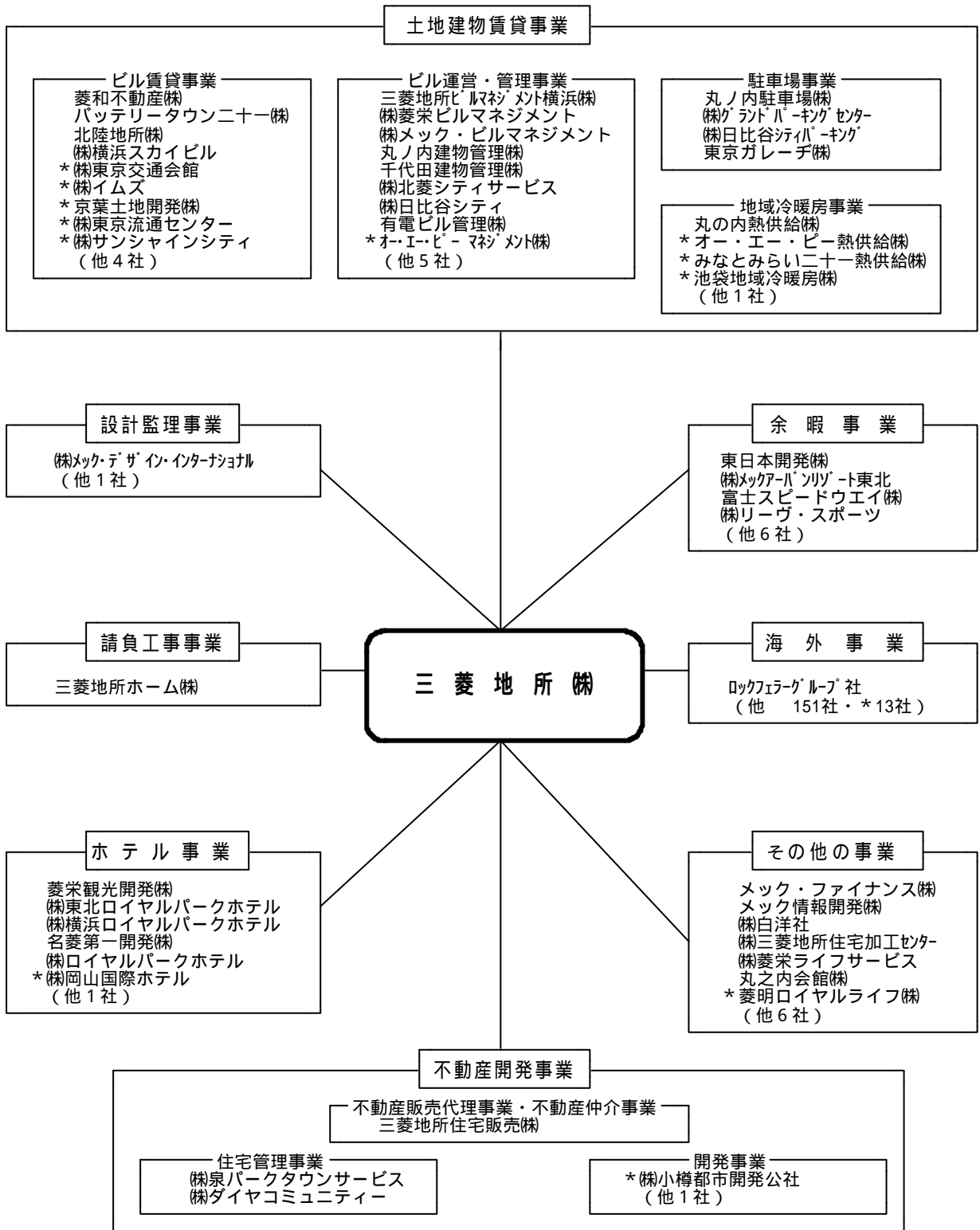
海外事業のうち、土地建物賃貸事業は土地建物賃貸セグメント、不動産販売代理事業及び不動産仲介事業は不動産仲介セグメント、その他の事業はその他セグメントに区分しております。

### (8)その他の事業

- ・当社は、「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく登録を行い、不動産の鑑定評価を行っております。
- ・連結子会社であるメック・ファイナンス㈱は、国内関係会社の資金調達及び余資運用業務を行っております。
- ・連結子会社であるメック情報開発㈱は、主として当社グループの利用に供する情報システムの開発、保守管理を行っております。
- ・連結子会社である㈱白洋社は、当社所有ビル内ほかで煙草、食品等を販売しております。
- ・連結子会社である㈱三菱地所住宅加工センターは、建築資材を製造・加工し、主として三菱地所ホーム㈱に供給しております。
- ・連結子会社である㈱菱栄ライフサービス、及び持分法適用会社である菱明ロイヤルライフ㈱は、当社ほかより建物を賃借し、高齢者向け住宅を運営しております。
- ・連結子会社である丸之内会館㈱は、当社転貸ビル内でレストランを運営しております。

その他の事業はその他セグメントに区分しております。

上記事項を事業系統図により示すと次頁の通りとなります。



(参考) : 連結子会社、\* : 持分法適用会社

(注)バッテリータウン二十一株は平成12年4月1日付で株アクアシティに商号を変更しております。



#### 4. 関係会社の状況

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者 /全取締役	
三菱地所住宅販売(株)	東京都千代田区	百万円 2,400	土地建物賃貸 不動産販売 不動産仲介 その他	100.0	当社販売不動産の販売委託	15/17	
三菱地所ホーム(株)	東京都港区	1,280	請負工事	100.0	当社建売住宅の建築を委託	15/16	
メック・ファイナンス(株)	東京都千代田区	400	その他	100.0	当社グループ内の余資運用及び貸付	4/4	
三菱地所ビルマネジメント横浜(株)	神奈川県横浜市	310	土地建物賃貸	100.0	当社所有ビルの運営管理委託	9/9	
菱栄観光開発(株)	神奈川県厚木市	245	その他	100.0	不動産の賃貸	4/5	
丸ノ内駐車場(株)	東京都千代田区	200	土地建物賃貸	100.0	駐車場の管理委託	4/4	
菱和不動産(株)	東京都千代田区	101	"	100.0	同社所有ビルを賃借し、併せて当該ビルの管理業務を受託	4/4	
(株)メック・デザイン・ インターナショナル	東京都港区	100	設計監理	100.0	設計監理業務の委託	10/13	
(株)東北ロイヤルパークホテル	宮城県仙台市	100	その他	100.0	ホテルの運営委託	6/7	
(株)菱栄ビルマネジメント	東京都千代田区	50	土地建物賃貸	100.0	ビルの運営管理委託	8/8	
東日本開発(株)	東京都千代田区	35	その他	100.0	-	5/6	
(株)泉パークタウンサービス	宮城県仙台市	30	不動産販売	100.0	ニュータウンの維持管理業務委託	4/4	
メック情報開発(株)	東京都港区	30	その他	100.0	当社グループの情報システム管理・ソフト開発委託	4/5	
(株)メックアーバンリゾート東北	宮城県仙台市	30	"	100.0	スポーツ施設の運営管理委託	4/4	
(株)メック・ビルマネジメント	東京都千代田区	20	土地建物賃貸	100.0	当社所有ビルの管理委託	6/6	
(株)白洋社	東京都千代田区	10	その他	100.0	-	3/3	
丸ノ内建物管理(株)	東京都千代田区	10	土地建物賃貸	100.0	当社所有ビルの清掃業務委託	4/4	
千代田建物管理(株)	東京都千代田区	10	"	100.0	当社所有ビルの清掃業務委託	4/4	
(株)北菱シティサービス	北海道札幌市	10	"	100.0	当社所有ビルの管理委託 スポーツ施設の運営管理委託	6/6	
(株)日比谷シティ	東京都千代田区	10	"	100.0	当社所有ビル管理・催事企画の委託	5/5	
(株)横浜ロイヤルパークホテル	神奈川県横浜市	3,500	その他	90.0	不動産の賃貸	9/12	
富士スピードウェイ(株)	東京都千代田区	2,200	"	80.0	-	6/8	
(株)三菱地所住宅加工センター	千葉県千葉市	300	"	80.0	不動産の賃貸	6/7	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		摘 要	
					営業上の取引	当社関係者 /全取締役		
(株)菱栄ライフサービス	東京都 世田谷区	100	その他	80.0	不動産の賃貸	3/5		
(株)リーヴ・スポーツ	東京都 千代田区	100	"	80.0	不動産の賃貸	4/5		
(株)グランドパーキングセンター	東京都 千代田区	202	土地建物賃貸	79.1	駐車場の管理委託	3/5		
名菱第一開発(株)	愛知県 名古屋市	400	その他	75.0	不動産の賃貸	6/8		
バッテリータウン二十一(株)	東京都 港区	13,071	土地建物賃貸	62.4	-	6/13	*9	
北陸地所(株)	石川県 金沢市	160	"	60.2	当社所有ビルの運営管理委託	4/6		
(株)ダイヤコミュニティ	東京都 千代田区	50	不動産販売	100.0 (40.0)	-	7/10		
丸之内会館(株)	東京都 千代田区	10	その他	60.0	不動産の賃貸	4/9		
丸の内熱供給(株)	東京都 千代田区	2,775	土地建物賃貸	56.8	冷温熱の購入	6/11		
(株)日比谷シティパーキング	東京都 千代田区	12	"	56.4	駐車場の管理委託	4/7		
東京ガレージ(株)	東京都 千代田区	10	"	54.9	駐車場の管理委託	3/5		
(株)横浜スカイビル	神奈川県 横浜市	3,591	"	54.3	-	4/9		
有電ビル管理(株)	東京都 千代田区	10	"	54.2	当社所有ビルの管理委託	2/5		
(株)ロイヤルパークホテル	東京都 中央区	6,000	その他	43.4	-	6/19	*6	
Rockefeller Group, Inc. (ロックフェラーグループ社)	米国・ ニューヨーク州	千米円 1,640	土地建物賃貸 不動産仲介 その他	100.0	-	3/4	*3,4	
MEC USA, Inc.	米国・ アラバマ州	米円 34,866		100.0 (100.0)	-	3/4	*3	
MITSUBISHI ESTATE NEW YORK Inc.	米国・ ニューヨーク州	千米円 71,940		100.0 (100.0)	-	5/6		
MEC UK Limited	英国・ ロンドン市	千英ポンド 200		100.0 (100.0)	-	2/2		
MEC Finance USA, Inc.	米国・ アラバマ州	千米円 500		100.0 (100.0)	-	5/6		
California MEC, Inc.	米国・ カリフォルニア州	千米円 20,000		100.0 (100.0)	-	4/4		
Rockefeller Center Business Centers, Inc.	米国・ ニューヨーク州	米円 100		100.0 (100.0)	-	-		
Rockefeller Group Development Corp.	米国・ ニューヨーク州	米円 100		100.0 (100.0)	-	-		
Rockefeller Group Telecommunications Services, Inc.	米国・ ニューヨーク州	米円 100		100.0 (100.0)	-	-		
Cushman & Wakefield, Inc.	米国・ ニューヨーク州	千米円 626		78.1 (78.1)	-	1/32		
その他142社								

持分法適用子会社及び関連会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		摘 要
					営業上の取引	当社関係者 /全取締役	
(株)東京交通会館	東京都 千代田区	400	土地建物賃貸	50.0	-	3/6	
オー・エー・ピー マネジメント(株)	大阪府 大阪市	50	"	50.0	当社所有ビルの運営管理委託	3/5	
(株)イムズ	福岡県 福岡市	100	"	46.0	当社所有ビルの運営管理委託	3/8	
京葉土地開発(株)	東京都 千代田区	2,000	"	41.5	-	5/10	*5
菱明ロイヤルライフ(株)	東京都 町田市	100	その他	40.0	不動産の賃貸	3/10	
オー・エー・ピー熱供給(株)	大阪府 大阪市	1,200	土地建物賃貸	35.0	冷温熱の購入	2/6	
(株)小樽都市開発公社	北海道 小樽市	103	不動産販売	34.0	当社所有施設の運営管理委託 不動産の賃借	6/13	
みなとみらい二十一熱供給(株)	神奈川県 横浜市	3,000	土地建物賃貸	29.2	冷温熱の購入	2/9	
(株)岡山国際ホテル	岡山県 岡山市	3,200	その他	24.9	-	2/21	
池袋地域冷暖房(株)	東京都 豊島区	1,200	土地建物賃貸	18.8	-	3/8	*7
(株)サンシャインシティ	東京都 豊島区	19,200	"	17.3	-	2/16	*5,7
(株)東京流通センター	東京都 大田区	4,000	"	15.6	-	2/7	*5,7
その他13社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 関係内容の(当社関係者/全取締役)の欄は、各社の取締役に占める当社関係者の人数を記載しております。なお、当社関係者は、当社役員、従業員及び転籍者であります。

\*3. Rockefeller Group, Inc. 及びMEC USA, Inc. は特定子会社に該当しております。

\*4. Rockefeller Group, Inc. については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の営業収益は所在地別セグメントにおける米国及びその他の地域の営業収益の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

\*5. 京葉土地開発(株)、(株)サンシャインシティ及び(株)東京流通センターは有価証券報告書を提出しております。

\*6. (株)ロイヤルパークホテルは、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

\*7. 池袋地域冷暖房(株)、(株)サンシャインシティ及び(株)東京流通センターは、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

8. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

\*9. バッテリータウン二十一(株)は平成12年4月1日付で(株)アクアシティに商号を変更しております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
土地建物賃貸	6,316 [ 1,209]
不動産販売	564 [ 85]
不動産仲介	3,474 [ 81]
設計監理	506 [ 127]
請負工事	528 [ 29]
その他	2,528 [ 498]
全社(共通)	341 [ 6]
合計	14,257 [ 2,035]

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,592人 [ 124人]	41歳10か月	17年1か月	9,683,402円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社(1,216名)、丸ノ内駐車場㈱(18名)、丸ノ内建物管理㈱(186名)、㈱北菱シティサービス(29名)及びRockefeller Group,Inc.(2,077名)にはそれぞれ労働組合が組織されておりますが、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。  
なお、( )内は平成12年3月31日現在(Rockefeller Group,Inc.は平成11年12月31日現在の組合員数であります)。

## 第2．事業の状況

### 1．業績等の概要

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や在庫調整の進展により昨年前半には最悪期を脱し、年明け以降情報技術関連投資を牽引役に民間設備投資が持ち直すなど、自律的回復に向けた動きが徐々に現れてきましたが、通期では高い失業率や個人消費の低迷により不況色の濃い一年となりました。

当不動産業界においては、住宅市場では価格の低下と政策効果を背景にマンション販売が好調に推移しましたが、オフィスビル市場では都心部において大型新築ビルがほぼ満室になるなど空室率の上昇に一応の歯止めがかかったものの、企業のコスト削減の動きは依然顕著であり、賃料相場の下落傾向が続く厳しい環境にありました。

一方海外では、米国の好景気は依然衰えず、不動産市場は一年を通して活発な動きを見せておりました。

このような事業環境下にありまして、当社グループは、経費の削減、原価の低減に努めると共に、積極的な営業活動を行い鋭意業績の維持伸張を図ってきました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は574,396百万円で前連結会計年度に比べ9,137百万円(+1.6%)の増収となりました。一方、営業利益は68,201百万円で前連結会計年度に比べ625百万円( 0.9%)の減益、経常利益は31,560百万円で255百万円( 0.8%)の減益となりましたが、ほぼ前年並みの水準にあります。なお、経常利益につきましては、前連結会計年度には営業外収益に計上しておりました有価証券売却益(計上金額4,396百万円)を、当期は金額が著しく大きかったため特別利益に計上しており、区分変更による悪化要因の影響を除いた場合、経常利益は4,141百万円の増益となります。

また、当連結会計年度は固定資産売却益50,311百万円、有価証券売却益18,009百万円、合計68,320百万円を特別利益に計上し、たな卸資産評価損32,614百万円、固定資産売却損8,802百万円、固定資産除却関連損6,237百万円、関係会社支援損2,833百万円、関係会社整理損4,181百万円、及び適格年金過去勤務債務償却額8,664百万円、合計63,332百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は36,548百万円で4,732百万円(+14.9%)の増益となりましたが、当連結会計年度より税効果会計を適用し、法人税等調整額を7,531百万円計上したことにより、当期純利益は18,421百万円と3,905百万円( 17.5%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

なお、前連結会計年度は、不動産仲介事業を不動産販売事業に含めておりましたが、以下の業績は前連結会計年度について仲介事業と販売事業を分割した金額を前提に記載しております。

#### (a)土地建物賃貸事業

土地建物賃貸事業は、当社において花京院スクエア、山王パークタワー等が新規稼働致しましたが、貸付異動や千代田ビルディングを売却したこと等が大きな減収要因となり、また海外においては営業収益はほぼ前年度並であったものの、円高(期中平均レート 前連結会計年度131.05円/ドル、当連結会計年度113.98円/ドル)の影響で円換算額が減少したことにより、営業収益は293,911百万円で前連結会計年度に比べ9,162百万円( 3.0%)の減収、営業利益は82,728百万円で5,112百万円( 5.8%)の減益となりました。

#### (b)不動産販売事業

不動産販売事業は、住宅減税、低金利等の政策効果もあり、当社においてマンション等の販売は好調に推移致しましたが、前連結会計年度において大型の業務用地の販売が売上に計上されたこともあり、営業収益は90,726百万円で2,210百万円( 2.4%)の減収、営業損失は1,671百万円で993百万円の減益となりました。

#### (c)不動産仲介事業

不動産仲介事業は、米国における好景気に支えられてCushman & Wakefield社において取扱高を大きく増加させ、また国内においても三菱地所住宅販売(株)が取扱高を増加させた結果、収益は大きく増加致しましたが、円高により円換算額が減少したことにより、結果として営業収益は77,958百万円で12,484百万円(+19.1%)の増収、営業利益は5,120百万円で24百万円( 0.5%)の減益となりました。

#### (d)設計監理事業

設計監理事業は、当社において山王パークタワー建築工事等多くの設計監理を実施した結果、営業収益は17,680百万円で5,229百万円(+42.0%)の増収、営業利益は1,435百万円で1,039百万円(+262.1%)の増益となりました。

#### (e)請負工事事業

請負工事事業は、三菱地所ホーム(株)において、住宅減税、低金利の持続による住宅市況の好況により、注文住宅の受注が伸びた結果、営業収益は55,851百万円で7,171百万円(+14.7%)の増収、営業利益は1,571百万円で2,229百万円の増益となりました。

(f)その他事業

その他事業は、主に(株)横浜ロイヤルパークホテル、(株)ロイヤルパークホテル等のホテル会社において、長期にわたる不況の影響による厳しい経営環境の下、営業収益は横這いだったものの、厳しいコスト管理の実施等により、営業利益を改善させております。この結果、当連結会計年度の営業収益は57,574百万円で449百万円(+0.8%)増加し、営業損失は2,482百万円改善したものの2,314百万円の損失となりました。なお、当連結会計年度においては、(株)鬼首高原開発を清算しスキー場事業から撤退しております。

また、所在地別のセグメントで見ますと次の通りであります。

(a)日本

当社において主に土地建物賃貸事業の営業収益、営業利益が大きく減少したものの、三菱地所ホーム(株)、三菱地所住宅販売(株)の収益、損益の改善、丸の内熱供給(株)の堅調な業績の伸長、ホテル会社の損益の改善等により、営業収益は3,925百万円増(+0.8%)の467,153百万円、営業利益は301百万円増(+0.4%)の72,130百万円となりました。

(b)米国

好景気に支えられ、収益、利益とも伸ばしたものの、円高の影響により円換算ベースでは、営業収益は3,732百万円減( 3.9%)の93,149百万円、営業利益は873百万円減( 6.2%)の13,303百万円となりました。

(c)その他

前連結会計年度において買収により連結対象会社となったHealey & Baker(英国ほかヨーロッパ、アジア等で仲介事業を展開)が当連結会計年度より通期の損益が連結対象となったことが要因となり、営業収益は10,090百万円増(+185.7%)の15,524百万円、営業利益は1,308百万円増の1,299百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、有形固定資産の売却等による収入、外部負債の減少、有形固定資産の取得、利息の支払い、配当金の支払い等による支出により、前連結会計年度末に比べほぼ横這いの86,457百万円( 238百万円、 0.3%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は72,401百万円となりました。これは、減価償却62,703百万円実施後の税金等調整前当期純利益を36,548百万円確保したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は11,611百万円となりました。これは、当社ほかにおいて有形固定資産売却による収入が68,866百万円、有価証券の売却による収入が24,183百万円あったものの、当社における花京院スクエア等の賃貸ビルの取得、既存ビルに対する営繕工事の実施、またバッテリータウン二十一(株)(平成12年4月1日付にて(株)アクアシティに商号変更)において商業施設であるアクアシティお台場の取得等、有形固定資産の取得による支出が102,160百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は57,331百万円となりました。これは、当社ほかにおける借入金の返済及び社債の償還等によるネット支出47,661百万円、及び配当金の支払い10,452百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年度との比較分析は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における事業の種類別営業収益の状況は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益
土地建物賃貸	293,911百万円
不動産販売	90,726百万円
不動産仲介	77,958百万円
設計監理	17,680百万円
請負工事	55,851百万円
その他	57,574百万円
消去又は全社	19,307百万円
合計	574,396百万円

### (1)土地建物賃貸

摘要	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積 3,008,775㎡ (うち転貸面積 485,427㎡)	264,862百万円
土地賃貸	貸付面積 123,361㎡	7,094百万円
ビル運営管理受託	管理受託面積 30,810,505㎡	12,305百万円
地域冷暖房事業	供給先 オフィスビル82棟 ホテル1棟、地下鉄15駅舎	9,649百万円
合計	-	293,911百万円

(注)1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

### (2)不動産販売

摘要	販売数量等	営業収益
マンション	販売戸数 1,317戸	66,493百万円
建売住宅	販売戸数 166戸	8,631百万円
更地販売等	販売区画数 327区画	10,841百万円
住宅管理業務受託	管理戸数 20,734戸	3,167百万円
その他	-	1,591百万円
合計	-	90,726百万円

(注)1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

3. 他社との共同事業物件の販売戸数及び金額は当社持分によっております。

### (3)不動産仲介

取扱件数	14,155件
営業収益	77,958百万円

(注)1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

## (4)設計監理

受注件数	1,465件
完成件数	1,451件
営業収益	17,680百万円

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

## (5)請負工事

受注件数	7,894件
完成件数	7,814件
営業収益	55,851百万円

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

## (6)その他

摘 要		営業収益
ホ テ ル 事 業	宿 泊 部 門	9,608百万円
	レ ス ト ラ ン ・ バ ー 部 門	10,073百万円
	宴 会 部 門	12,025百万円
	そ の 他	984百万円
	計	32,690百万円
余 暇 事 業		8,083百万円
鑑 定 ・ コ ン サ ル タ ン ト 事 業		4,827百万円
通 信 事 業		3,368百万円
そ の 他		8,604百万円
合 計		57,574百万円

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前期比の記載は行っておりません。



### 3. 対処すべき課題

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に向けた経営の基本指針として、「まちづくりを通じての真に価値ある社会の実現」という基本使命と「株主、顧客、取引先、地域社会など様々なステークホルダーとの良好なコミュニケーション」など、8か条にわたる行動原則を定めた「三菱地所行動憲章」を平成9年12月に制定し、クリーンでフェアな事業を推進しております。

この基本使命・行動原則の実践により、企業ブランド価値を向上させるとともに、株式会社の責務である企業価値の最大化を実現してまいります。

また当社グループを形成する主要関係会社においても、それぞれの事業分野において、「真に価値ある社会の実現に貢献する」ことを共通の基本使命として独自に「行動憲章」の制定を進めており、当社及びグループ各社がこの「行動憲章」を常に念頭に置きつつ、種々の事業活動に邁進することにより、グループの総合力を高めてまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題と致しまして、連結経営時代に即したグループビジョンの確立、資産効率の向上、顧客主義の徹底を挙げております。

連結経営時代に即したグループビジョンの確立

連結経営時代に即したグループ経営を行うには、まずそれに見合った体制作りが不可欠です。

そこで当社では、当社グループ全体を事業本部・関係会社一体の業務体制に再編することを目的として、本年4月1日付で、事業本部制導入を中心とする機構改革を実施致しました。これは、各本部長や事業担当役員が権限と責任をもって関係会社も含めた事業戦略を展開する一方で、経営会議をはじめとする本社機能がグループ経営方針等の経営戦略を担うもので、これによりグループ全体の戦略的分権化を図ることを目指しています。

設計監理事業本部につきましては、平成13年4月を目処に分社、独立、また、ホテル事業部門についても本年10月を目処にホテル経営統括会社を設立し、既存会社を含め経営を一本化する予定です。

さらに、資産開発運用事業を戦略事業の一つに位置づけ、ノンアセットビジネスの拡充のため本年4月1日付で「資産開発運用部」を設置致しました。

資産効率の向上

当社グループの基幹事業であるビル賃貸事業は、長期の事業期間と多額の設備投資を要する事業であるため、常に保有資産の効率性を検証し、その向上を図ることが必要と考えております。

そこで当社グループでは、資産効率の向上とリスクマネジメントの観点から、総資産事業利益率(ROA)とインタレストカバレッジレシオ(ICR)を経営指標として採用しており、平成14年度の目標数値として連結ベースで

$$ROA = 3.9\%$$

$$ROA = (\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}) / \text{総資産}$$

$$ICR = 2.5\text{倍}$$

$$ICR = (\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}) / \text{支払利息}$$

を目指しています。

顧客主義の徹底

グローバル化・情報化のすすむ市場において、当社グループが競争力を高めて行くには、多様化する顧客ニーズを的確にとらえることが不可欠であり、そのために顧客主義の徹底を図っております。

ここに言う顧客主義とは、単に顧客を大切にするとか顧客の立場に立つという意味のみならず、常に顧客の視点で、顧客の満足度を意識して、提言型の仕事をすすめていくことを意味しています。

当社グループでは、現在、丸の内仲通りの活性化、ビジネスサポート機能の充実等に注力しているほか、「アフタヌーンティー」ブランドの生活提案を取り入れたライフスタイル提案型マンションを供給するなどして、顧客主義の実践に努めています。

#### (3) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

経営の透明性・客観性の確保

当社は独立した地位にある社外取締役1名及び監査役4名(内、社外監査役3名)を、取締役会の構成員とし、経営の透明性・客観性を確保すべく取り組んでおります。また、平成12年4月より監査役室を設置し、監査役監査の充実にも努めてまいります。

遵法経営の徹底

「三菱地所行動憲章」制定にあたり、グループ各社を含めた企業倫理の実践全般を担当する「業務監理室」を設置し、当社役員、従業員全員への冊子配布、企業倫理推進委員の任命、幹部社員への研修などを実施しております。今後はグループ各社においても、主要関係会社における「行動憲章」制定をふまえ、当社同様周知徹底を図り、遵法経営を実践してまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3．設備の状況

#### 1．設備投資等の概要

当社グループでは、丸ビル街区をはじめとする丸の内地区の再開発や既存ビルのリニューアル、情報化対応など丸の内の魅力を高めることに重点を置くとともに、各地において主に賃貸ビルの建設・取得及びリニューアルを中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度は、有形固定資産及び借地権の取得により、土地建物賃貸事業で99,812百万円、不動産仲介事業で2,236百万円、その他事業で1,571百万円、これ以外のセグメントで合計1,121百万円、総額104,742百万円の設備投資を実施致しました。

土地建物賃貸事業では、当社において明治生命保険(相)との間で千代田ビルヂングとの相互売買により新大手町ビルほか2棟の賃貸ビルとその敷地の取得、花京院スクエアの取得並びに既存ビルのリニューアル工事として合計82,375百万円、バッテリータウン二十一(株)平成12年4月1日付で(株)アクアシティに商号変更)において、商業施設であるアクアシティお台場の取得により8,131百万円、等の設備投資を実施致しました。

不動産仲介事業では、主に在外子会社において賃借するオフィスの内装工事等の設備投資を行っております。

その他事業では、国内においては主にホテルの営繕工事、備品等の購入、在外子会社においては通信事業の機器の購入等の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度に取得した主な設備は以下の通りであります。

会社名	名称(用途)	所在地	規模	面積	取得価額	竣工年月	摘要
当社	新大手町ビルヂング (賃貸ビル)	東京都 千代田区	地上10階 地下 3階	建物 9,001㎡ 敷地(借地権) 749㎡	11,500	昭和33年12月	*1
	松戸ビルヂング (賃貸ビル)	千葉県 松戸市	地上20階 地下 3階	建物 69,876㎡ 敷地 9,956㎡	15,700	昭和49年 1月	
	名古屋広小路ビルヂング (賃貸ビル)	愛知県 名古屋市	地上18階 地下 2階	建物 20,709㎡ 敷地 2,457㎡	11,160	昭和62年 5月	
	花京院スクエア (賃貸ビル)	宮城県 仙台市	地上23階 地下 2階	建物 27,683㎡	7,964	平成11年10月	*2
バッテリータウン 二十一(株)	アクアシティお台場 (賃貸用商業施設)	東京都 港区	地上 9階	建物 93,925㎡	20,236	平成12年 2月	*3

(注) \*1．明治生命保険(相)との間で、千代田ビルとの相互売買により取得したものであります。

\*2．取得価額は前連結会計年度までの投資額を含む取得価額総額であります。

\*3．バッテリータウン二十一(株)は、平成12年4月1日付にて(株)アクアシティに商号変更しております。また、取得価額は前連結会計年度までの投資額を含む取得価額総額であります。

また、当連結会計年度において、土地建物賃貸事業に係る以下の設備を売却及び除却致しました。

会社名	名称(用途)	所在地	規模	面積	帳簿価額	摘要
当社	千代田ビルヂング (賃貸ビル)	東京都 千代田区	地上 9階 地下 4階	建物 45,331㎡ 敷地(借地権設定) 4,546㎡	2,365	平成11年4月明治生命保険(相)に売却
	永楽ビルヂング (賃貸ビル)	東京都 千代田区	地上11階 地下 3階	建物 40,935㎡	2,202	建替に伴い除却 *1

(注) \*1．除却損は「固定資産除却関連損」の科目で当連結会計年度の特別損失に計上しております。

## 2. 主要な設備の状況

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 [外、臨時 従業員]
	土地 (面積)	建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	その他	合計	
土地建物賃貸	653,537 (1,891,189㎡)	766,638	15,238	71,490	1,506,905	6,316人 [ 1,209人]
不動産販売	366 ( 2,934㎡)	2,186	1	130	2,685	564人 [ 85人]
不動産仲介	-	20	1,446	4,353	5,820	3,474人 [ 81人]
設計監理	-	0	0	15	16	506人 [ 127人]
請負工事	1,088 ( 2,320㎡)	274	-	18	1,382	528人 [ 29人]
その他	31,198 (4,349,472㎡)	39,964	1,467	5,376	78,007	2,528人 [ 498人]
小計	686,192 (6,245,917㎡)	809,084	18,154	81,385	1,594,816	13,916人 [ 2,029人]
消去又は全社	7,014 ( 427,553㎡)	3,283	293	854	11,446	341人 [ 6人]
合計	693,206 (6,673,470㎡)	812,367	18,447	82,240	1,606,262	14,257人 [ 2,035人]

(注)帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定、その他の有形固定資産及び借地権であります。なお、借地権は連結貸借対照表のその他の無形固定資産に含まれております。

### (2) 会社ごとの状況

当社

#### (a) 土地建物賃貸セグメント

##### (ア) 賃貸用建物

(単位 百万円)

名称	所在地	建物			土地	
		規模	延面積(㎡)	帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額
大手町ビルディング	東京都千代田区大手町	地上12階 地下 3階	101,631	10,497	10,496	253
日本ビルディング	"	地上14階 地下 4階	130,314 [ 1,574]	11,577	9,864 [ 5,185]	2,612 [ 602]
新大手町ビルディング	"	地上10階 地下 3階	88,784	8,843	8,530	10,819
新日鐵ビルディング	"	地上20階 地下 5階	63,066	8,625	3,352	1,993
三菱総合研究所ビルディング	"	地上15階 地下 2階	26,675	4,086	3,441	1,866
川鉄商事ビルディング	"	地上13階 地下 3階	14,270	1,828	1,528	1,049
新丸ノ内ビルディング	東京都千代田区丸の内	地上 8階 地下 1階	65,488	3,871	9,184	0
東銀ビルディング	"	地上13階 地下 3階	23,935	2,637	2,663	307
交通公社ビルディング	"	地上 9階 地下 3階	19,841	1,109	3,665	92
東京銀行協会ビルディング	"	地上20階 地下 4階	11,215 [ 6,045]	4,599	976	3,821
東京ビルディング	"	地上10階 地下 3階	68,179	6,440	8,068	86
三菱ビルディング	"	地上15階 地下 4階	61,136	5,488	5,343	0

(単位 百万円)

名称	所在地	建物			土地	
		規模	延面積(㎡)	帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額
三菱商事ビルディング	東京都千代田区丸の内	地上15階 地下4階	55,274	4,570	3,505	0
古河ビルディング	"	地上9階 地下4階	51,636	6,735	4,830	0
三菱電機ビルディング	"	地上10階 地下4階	46,102	4,022	4,529	108
三菱重工ビルディング	"	地上10階 地下4階	27,286 [ 13,126]	1,885	2,294	0
丸ノ内八重洲ビルディング	"	地上8階 地下1階	18,379	873	3,326	0
岸本ビルディング	"	地上11階 地下2階	12,582 [ 152]	1,495	1,154	0
東京三菱銀行本館	"	地上24階 地下5階	60,790	11,492	5,397	80,500
新東京ビルディング	"	地上9階 地下4階	106,004	11,354	9,639	0
国際ビルディング	"	地上9階 地下6階	73,640 [ 927]	7,770	5,623	435
新国際ビルディング	"	地上9階 地下4階	67,027 [ 464]	6,316	7,090	748
富士ビルディング	"	地上10階 地下4階	63,374	7,280	5,906	0
新日石ビルディング	"	地上11階 地下2階	7,495 [ 406]	616	737	259
新有楽町ビルディング	東京都千代田区有楽町	地上14階 地下4階	79,241	11,457	7,233	3,345
日比谷パークビルディング	"	地上9階 地下4階	48,404	4,209	4,287	4,837
有楽町ビルディング	"	地上11階 地下5階	42,159	5,742	3,551	73
有楽町電気ビルディング	"	地上20階 地下4階	39,219 [ 3,599]	4,491	2,706 [ 347]	6,049 [ 739]
日比谷国際ビルディング	東京都千代田区内幸町	地上31階 地下5階	128,402	14,082	10,111	29,129 [ 628]
神田橋パークビルディング	東京都千代田区神田錦町	地上10階 地下1階	1,800 [ 5,143]	639	341	7,086
山王グランドビル	東京都千代田区永田町	地上9階 地下2階	[ 21,322]	-	-	-
山王パークタワー	"	地上44階 地下4階	[ 99,106]	-	-	-
青山ビルディング	東京都港区北青山	地上13階 地下5階	32,548 [ 7,224]	3,213	3,848 [ 1,373]	1,221
新青山ビルディング	東京都港区南青山	地上23階 地下4階	98,806 [ 1,015]	7,621	9,804 [ 289]	8,727 [ 472]
三田国際ビルディング	東京都港区三田	地上26階 地下3階	110,151	7,025	20,819	3,666
赤坂パークビルディング	東京都港区赤坂	地上30階 地下2階	98,536	35,232	14,224	9,318
品川クリスタルスクエア	東京都港区港南	地上20階 地下2階	[ 13,412]	-	-	-
青葉六本木ビル	東京都港区六本木	地上11階 地下3階	[ 10,905]	-	-	-
東京三菱銀行別館	東京都中央区日本橋本石町	地上14階 地下4階	14,864	2,708	1,557	6,550

(単位 百万円)

名称	所在地	建物			土地	
		規模	延面積(㎡)	帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額
東京ホテル浦島	東京都中央区晴海	地上17階 地下2階	27,270	1,755	4,663	26,922
晴海パークビルディング	"	地上6階 地下2階	11,609	802	6,530	4,398
晴海パークビルディング新館	"	地上10階 地下1階	23,232	2,499		
新川三幸ビル	東京都中央区新川	地上10階 地下1階	[ 6,079]	-	-	-
月島センタービル	東京都中央区月島	地上13階 地下2階	[ 8,658]	-	-	-
TGビルディング	東京都中央区八重洲	地上8階 地下2階	[ 17,800]	-	-	-
八重洲センタービル	"	地上14階 地下3階	[ 9,833]	-	-	-
日教販ビル	東京都文京区後楽	地上8階 地下2階	[ 7,385]	-	-	-
小石川大国ビル	東京都文京区小石川	地上9階 地下1階	[ 5,504]	-	-	-
NFパークビル	東京都品川区二葉	地上4階	[ 13,058]	-	-	-
アイ・ケイ・ビル	東京都品川区上大崎	地上7階 地下1階	[ 12,071]	-	-	-
池袋パークビル	東京都豊島区南池袋	地上9階 地下1階	[ 7,022]	-	-	-
サウスゲート新宿	東京都渋谷区千駄ヶ谷	地上9階 地下1階	[ 12,640]	-	-	-
山口ビル7	東京都台東区台東	地上11階 地下1階	[ 6,958]	-	-	-
潮見コヤマビル	東京都江東区潮見	地上10階 地下1階	[ 17,806]	-	-	-
松戸ビルディング	千葉県松戸市松戸字坂下	地上20階 地下3階	69,876	5,930	9,956	9,271
厚木パークビルディング	神奈川県厚木市中町	地上10階 地下3階	13,453	2,121	1,885	3,240
横浜ランドマークタワー	神奈川県横浜市 西区みなとみらい	地上70階 地下4階	392,884	209,650	38,061	12,176
クイーンズタワーA	"	地上36階 地下5階	72,632	23,989	5,403	1,728
桜木町ゴールデンセンター	神奈川県横浜市中区桜木町	地上12階 地下3階	18,966 [ 414]	2,656	1,378	1,424
TSプラザビル	神奈川県横浜市 神奈川区鶴屋町	地上17階 地下3階	[ 14,164]	-	-	-
高津パークプラザ	神奈川県川崎市高津区二子	地上7階 地下1階	[ 14,652]	-	-	-
北海道ビルディング	北海道札幌市中央区北二条	地上9階 地下2階	23,205	1,153	528 [ 1,752]	84 [ 244]
新北海道ビルディング	北海道札幌市北区北七条	地上12階 地下2階	7,854 [ 2,608]	1,923	900 [ 463]	3,114
仙台パークビルディング	宮城県仙台市青葉区国分町	地上12階 地下2階	6,407 [ 6,825]	1,813	804	533
花京院スクエア	宮城県仙台市青葉区	地上23階 地下2階	27,683 [ 4,019]	7,227	3,283	5,380

(単位 百万円)

名称	所在地	建物			土地	
		規模	延面積(㎡)	帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額
仙台橋本ビル	宮城県仙台市青葉区立町	地上12階 地下1階	[ 6,798]	-	-	-
名古屋ビルヂング	愛知県名古屋市中村区名駅	地上12階 地下4階	64,856 [ 1,465]	5,689	1,445 [ 3,853]	8,787 [ 1,842]
名古屋広小路ビルヂング	愛知県名古屋市中区栄	地上18階 地下2階	20,709 [ 6,670]	3,973	2,457	6,810
錦パークビルヂング	愛知県名古屋市中区錦	地上22階 地下3階	13,472 [ 3,872]	3,278	769	9,310
高岳パークビル	愛知県名古屋市中区東桜	地上11階 地下1階	[ 6,372]	-	-	-
金沢パークビルヂング	石川県金沢市広岡	地上12階 地下2階	14,521	3,404	1,986	2,432
浜松アクトタワー	静岡県浜松市板屋町	地上45階 地下2階	45,293	20,537	3,700	17,022
OAP Towers	大阪府大阪市北区天満橋	地上39階 地下3階	129,216	49,547	18,874	47,870
広島パークビルヂング	広島県広島市中区大手町	地上12階 地下1階	14,436	1,761	815 [ 780]	1,171 [ 9]
NHK広島放送センタービル	"	地上21階 地下2階	9,787	2,661	[ 830]	[ 3,138]
天神MMビルヂング	福岡県福岡市中央区天神	地上14階 地下4階	22,431	3,441	2,235 [ 55]	7,374 [ 97]

(注)1. 建物延面積の[ ]内は、転貸面積で外数であります。

2. 土地面積の[ ]内は借地面積、帳簿価額の[ ]内は借地権価額で外数であります。

## (イ)建設予定地及び未利用地

(単位 百万円)

名称・所在地等	土地		摘要
	面積(㎡)	帳簿価額	
(仮称)丸ノ内ビルヂング開発計画	9,420	2	
(仮称)丸の内1丁目1街区(東京駅丸の内北口)開発計画	3,032	75,637	
(仮称)日本工業倶楽部会館・永楽ビルヂング共同開発計画	5,085	586	
東京都千代田区	5,379	27,636	
東京都中央区	22,759	55,470	
東京都港区	5,733	4,385	
千葉県松戸市	3,626	5,909	
神奈川県横浜市	75,058	23,892	
神奈川県厚木市	2,897	4,122	
大阪府大阪市	1,881	12,187	

## (ウ)地域冷暖房設備

(単位 百万円)

名称	所在地	設備の内容	機械装置	摘要
			帳簿価額	
青山地区	東京都港区	温熱・冷熱の製造及び供給設備	1,034	

## (b) その他セグメント

## (ア) ホテル

(単位 百万円)

名 称	所 在 地	建 物				土 地		摘 要
		規模	客室数	延面積(㎡)	帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額	
ロイヤルパークホテル	東京都中央区	地上18階 地下 3階	450室	2,214	244	237	1,539	*1
横浜ロイヤルパークホテル ニッコー	神奈川県 横浜市西区	地上70階 地下 4階	603室	-	-	-	-	*2
厚木ロイヤルパークホテル	神奈川県 厚木市	地上11階 地下 2階	156室	20,071	1,934	4,548	1,134	
仙台ロイヤルパークホテル	宮城県 仙台市泉区	地上 7階 地下 1階	114室	22,866	8,483	32,603	788	
名古屋第一ホテル	愛知県 名古屋市中村区	地上11階 地下 1階	314室	13,517	1,106	2,706	1,057	
リゾートパークホテル オニコウベ	宮城県 玉造郡鳴子町	地上 4階 地下 1階	109室	9,999	715	4,237	3	

(注) \*1. ロイヤルパークホテルは、建物は㈱ロイヤルパークホテルとの共有、土地は分有であり、㈱ロイヤルパークホテルの所有分は国内子会社の欄に記載しております。なお、客室数は総数、建物・土地の面積・帳簿価額は所有分であります。

\*2. 横浜ロイヤルパークホテル ニッコーは、土地建物賃貸セグメントに記載している横浜ランドマークタワーの一部(79,437㎡)をホテルとして使用しております。

## (イ) ゴルフ場

(単位 百万円)

名 称	所 在 地	設備の内容	建物及び 構築物	土 地		摘 要
			帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額	
泉パークタウンゴルフ倶楽部	宮城県仙台市泉区	クラブハウス ゴルフコース	701	1,378,731	4,721	
リゾートパークオニコウベゴルフクラブ	宮城県玉造郡鳴子町	"	3,276	1,059,039	4,214	
久米カントリークラブ	岡山県久米郡久米町	"	911	443,594	384	

## (ウ) 高齢者用集合住宅

(単位 百万円)

名 称	所 在 地	建 物			土 地		摘 要
		規模	延面積(㎡)	帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額	
ロイヤルライフ奥沢	東京都世田谷区	地上10階 地下 1階	6,250	1,227	1,053	2,754	
ロイヤルライフ多摩	東京都町田市	地上 6階 地下 1階	3,254	439	4,620	207	

## (c) 事業所別の状況

(単位 人)

事業所名	所在地	事業の種類別セグメント	従業員数	摘要
本店	東京都千代田区	土地建物賃貸、不動産販売、設計監理、請負工事、その他、全社	1,332	*1
札幌支店	北海道札幌市北区	"	40	
東北支店	宮城県仙台市青葉区	"	57	
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区	"	51	
大阪支店	大阪府大阪市北区	"	62	
広島支店	広島県広島市中区	"	28	*1
九州支店	福岡県福岡市博多区	"	22	

(注) \*1. 機構改革により、平成12年4月1日付で本店内の横浜事業部は横浜支店として独立し、また、広島支店は中国支店と名称を変更しております。

国内子会社

(a)土地建物賃貸セグメント

(ア)賃貸用建物

(単位 百万円)

会社名	名称	所在地	建物			土地		摘要
			規模	延面積 (㎡)	帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額	
菱和不動産㈱	山王グランドビル	東京都千代田区	地上 9階 地下 2階	17,596	1,794	1,831	976	
㈱横浜スカイビル	スカイビル	神奈川県横浜市西区	地上30階 地下 3階	87,125 [ 3,635]	54,313	7,530	699	
	横浜新都市ビル	神奈川県横浜市西区	地上11階 地下 3階	66,096 [ 56]	10,060	6,967	999	
北陸地所㈱	金沢パークビルヂング	石川県金沢市	地上12階 地下 2階	12,738	3,232	1,742	544	
バッテリータウン 二十一㈱	アクアシティお台場	東京都港区	地上 9階	93,925	20,006	[ 25,075]	[ 10,299]	*1

(注) \*1. 建物延面積の[ ]内は、転貸面積で外数であります。

\*2. 土地面積の[ ]内は借地面積、帳簿価額の[ ]内は借地権価額で外数であります。

\*3. バッテリータウン二十一㈱は、平成12年4月1日付にて㈱アクアシティに商号を変更しております。

(イ)地域冷暖房施設

(単位 百万円)

会社名	名称	所在地	設備の内容	帳簿価額		摘要
				構築物	機械装置	
丸の内熱供給㈱	大手町地区 大手町センター(メインプラント) ほか4サブプラント	東京都千代田区	温熱・冷熱の製造及び供給設備、中水道施設	4,922	5,320	
	内幸町地区 内幸町センター(メインプラント) ほか1サブプラント	"	温熱・冷熱の製造及び供給設備、中水道施設	625	1,869	
	丸の内一丁目地区 丸の内一丁目センター	"	温熱の製造及び供給設備	82	295	
	有楽町地区 有楽町センター(第1、第2プラント)	"	温熱の製造及び供給設備	117	1,434	
	丸の内二丁目地区 丸の内二丁目センター	"	温熱の製造及び供給設備	30	987	

(b)その他セグメント

(ア)ホテル

(単位 百万円)

会社名	名称	所在地	建物				土地		摘要
			規模	客室数	延面積(㎡)	帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額	
㈱ロイヤルパークホテル	ロイヤルパークホテル	東京都中央区	地上18階 地下 3階	450室	55,561	14,005	7,177	3,043	*1

(注) \*1. ロイヤルパークホテルは、建物は当社との共有、土地は分有であり、当社の所有分は 当社の欄に記載しております。なお、客室数は総数、建物・土地の面積・帳簿価額は所有分であります。

(イ)ゴルフ場

(単位 百万円)

会社名	名称	所在地	設備の内容	建物及び構築物	土地		摘要
				帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額	
東日本開発㈱	東富士カントリークラブ	静岡県駿東郡小山町	クラブハウス ゴルフコース	442	[879,647]	-	
	富士国際ゴルフ倶楽部	静岡県駿東郡小山町	クラブハウス ゴルフコース	3,537	226,902 [1,166,003]	1,083	

(注)\*土地面積の[ ]内は借地面積で外数であります。



(ウ)その他

(単位 百万円)

会社名	名称 (用途)	所在地	設備の内容	建物及び 構築物	土地		摘要
				帳簿価額	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額	
富士 スピードウェイ(株)	富士スピードウェイ (自動車レース場)	静岡県 駿東郡小山町	自動車レース 場設備	2,186	414 [3,151,971]	908	
(株)リーヴ・スポーツ	リーヴ・ルネサンス有楽町 リーヴ・ルネサンス赤坂 リーヴ・ルネサンス横浜 リーヴ・ルネサンス金沢 リーヴ・ルネサンス東久留米 (フィットネスクラブ)	東京都 千代田区 ほか	備品等	86	-	-	

(注)\*土地面積の[ ]内は借地面積で外数であります。

(c)事業所別の状況

(単位 人)

会社名	事業の種類別 セグメント	事業所名	主な所在地	従業員数	摘要
三菱地所住宅販売(株)	土地建物賃貸 不動産販売 不動産仲介 その他 全社	本社	東京都千代田区	285	
		新宿店、ほか首都圏7店	東京都新宿区 ほか	44	
		札幌支店	北海道札幌市北区	15	
		東北支店、ほか仙台市内1店	宮城県仙台市青葉区 ほか	31	
		名古屋支店	愛知県名古屋市中村区	12	
		大阪支店、ほか近畿圏6店	大阪府大阪市北区 ほか	89	
		広島支店	広島県広島市中区	17	
		九州支店	福岡県福岡市博多区	11	
丸ノ内駐車場(株)	土地建物賃貸	本店、丸ノ内駐車場、 ほか21駐車場施設	東京都千代田区	37	
菱和不動産(株)	土地建物賃貸	本社、ほか1事業所	東京都千代田区	1	
(株)日比谷シティ	土地建物賃貸	本社	東京都千代田区	12	
丸ノ内建物管理(株)	土地建物賃貸	本社	東京都千代田区	63	
千代田建物管理(株)	土地建物賃貸	本社	東京都千代田区	63	
(株)北菱シティサービス	土地建物賃貸	本社	北海道札幌市北区	68	
(株)メック・ビルマネジメント	土地建物賃貸	本店及び分室	東京都千代田区	208	
(株)グランドパーキングセンター	土地建物賃貸	本社	東京都千代田区	11	
(株)日比谷シティパーキング	土地建物賃貸	本社	東京都千代田区	24	
有電ビル管理(株)	土地建物賃貸	本店	東京都千代田区	3	
東京ガレーヂ(株)	土地建物賃貸	東京ビルガレーヂ ほか、1駐車場施設	東京都千代田区	49	
(株)横浜スカイビル	土地建物賃貸	本社	神奈川県横浜市西区	23	
北陸地所(株)	土地建物賃貸	本店	石川県金沢市	8	
丸の内熱供給(株)	土地建物賃貸	本社、大手町センター ほか、熱供給施設4センター	東京都千代田区	94	
(株)菱栄ビルマネジメント	土地建物賃貸	本社、ほか1事業所	東京都千代田区	158	
		仙台営業所	宮城県仙台市青葉区	14	
バッテリータウン二十一(株)	土地建物賃貸	本店	東京都港区	14	
三菱地所 ビルマネジメント横浜(株)	土地建物賃貸	本店、ほか1事業所	神奈川県横浜市西区	122	
(株)泉パークタウンサービス	不動産販売	本社、ほか物販店6店舗	宮城県仙台市泉区	42	
(株)ダイヤコミュニティー	不動産販売	本社	東京都千代田区	172	
		大阪支店	大阪府大阪市北区	66	
		仙台営業所、ほか4営業所	宮城県仙台市青葉区	8	
メック・デザイン・ インターナショナル(株)	設計監理	本社	東京都港区	62	
		丸の内支店	東京都千代田区	10	
		大阪支店	大阪府大阪市北区	8	
		仙台営業所	宮城県仙台市泉区	4	

会社名	事業の種類別セグメント	事業所名	主な所在地	従業員数	摘要
三菱地所ホーム(株)	請負工事	本店、 ほか首都圏7支店、1営業所	東京都港区	371	
		大阪支店	大阪府大阪市北区	41	
		仙台支店	宮城県仙台市泉区	33	
		広島支店	広島県広島市中区	17	
(株)三菱地所住宅加工センター	その他	本社及び千葉工場	千葉県千葉市美浜区	34	
		東北営業所及び仙台工場	宮城県名取市	10	
		大阪営業所及び大阪工場	大阪府堺市	7	
菱栄観光開発(株)	その他	厚木ロイヤルパークホテル	神奈川県厚木市	137	
東日本開発(株)	その他	本社	東京都千代田区	5	
		東富士カントリークラブ	静岡県駿東郡小山町	78	
		富士国際ゴルフ倶楽部	静岡県駿東郡小山町	133	
		富士植物園 ほか	静岡県駿東郡小山町	47	
(株)白洋社	その他	本社及び物販店13店舗	東京都千代田区 ほか	11	
富士スピードウェイ(株)	その他	本社	東京都千代田区	9	
		レース場	静岡県駿東郡小山町	41	
名菱第一開発(株)	その他	名古屋第一ホテル	愛知県名古屋市中村区	62	
丸之内会館(株)	その他	本社	東京都千代田区	21	
(株)ロイヤルパークホテル	その他	ロイヤルパークホテル、 ほか2営業所	東京都中央区	545	
(株)菱栄ライフサービス	その他	ロイヤルライフ奥沢	東京都世田谷区	12	
メック情報開発(株)	その他	東京本社、ほか2営業所	東京都港区 ほか	77	
(株)横浜ロイヤルパークホテル	その他	横浜ロイヤルパークホテル ニ ッコー ほか2営業所	神奈川県横浜市西区	554	
(株)リーヴ・スポーツ	その他	本社	東京都千代田区	17	
		リーヴ・ルネサンス有楽町	東京都千代田区	37	
		ほかフィットネスクラブ7施設			
(株)メックアーバンリゾート東北	その他	泉事業部門	宮城県仙台市泉区	96	
		鬼首事業部門	宮城県玉造郡鳴子町	94	
(株)東北ロイヤルパークホテル	その他	仙台ロイヤルパークホテル	宮城県仙台市泉区	168	
メック・ファイナンス(株)	その他	本社	東京都千代田区	0	

在外子会社

(a)土地建物賃貸セグメント

(7)賃貸用建物

(単位 百万円)

会社名	名称	所在地	建物			土地	
			規模	延面積(㎡)	帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額
Rockefeller Group, Inc 及び その子会社	Time-Life Building	米国ニューヨーク州	地上47階 地下 5階	180,818	39,592	7,649	23,710
	McGraw-Hill Building	"	地上51階 地下 7階	232,151	18,361	10,075	17,513
	777 Tower	米国 カリフォルニア州	地上52階 地下 4階	105,063	8,668	2,885	5,729
	Rockefeller Group Corporate Park Building #103	米国 ニュージャージー州	地上 3階	22,321	1,819	159,319	442
	Rockefeller Group Corporate Park Building #104	"	地上 3階	13,470	1,408	94,895	412

(注) 建物及び土地の帳簿価額は在外子会社の決算期末日レートでの円換算額を表示しております。

## (イ)建設予定地

(単位 百万円)

名称・所在地等	土地		摘要
	面積(㎡)	帳簿価額	
Paternoster Square	[ 17,000]	[ 17,434]	*1
745 Seventh Avenue	5,691	5,120	

(注)\*1 . Paternoster Squareの面積・帳簿価額は、それぞれ借地面積・借地権価額であります。

2 . 帳簿価額は在外子会社の決算期末日レートでの円換算額を表示しております。

## (b)事業所別の状況

(単位 人)

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	従業員数	摘要
Rockefeller Group International, Inc.	本社	米国ニューヨーク州	全社	51	
Rockefeller Center Management Corp.	本社	米国ニューヨーク州	土地建物賃貸	217	
Rockefeller Center Development Corp.	本社	米国ニューヨーク州	土地建物賃貸	6	
New Jersey Foreign Trade Zone Venture	本社	米国ニュージャージー州	土地建物賃貸	9	
Rockefeller Group Telecommunications Services, Inc.	本社	米国ニューヨーク州	その他	87	
MITSUBISHI ESTATE NEW YORK Inc.	本社	米国ニューヨーク州	土地建物賃貸	8	
California MEC, Inc.	本社	米国カリフォルニア州	土地建物賃貸	8	
MEC UK Limited	本社	英国ロンドン市	土地建物賃貸	8	
Rockefeller Center Business Centers, Inc.	Site1,2	米国ニューヨーク州	土地建物賃貸	4	
Cushman & Wakefield, Inc. 及びその子会社	不動産仲介店舗45店舗	米国	不動産仲介	2,487	
	賃貸用建物管理室	米国	土地建物賃貸	3,566	
	不動産仲介店舗4店舗	英国	不動産仲介	590	
	不動産仲介店舗1店舗	オランダ	不動産仲介	39	
	不動産仲介店舗2店舗	スペイン	不動産仲介	34	
	不動産仲介店舗1店舗	レバノン	不動産仲介	5	
	不動産仲介店舗3店舗	イタリア	不動産仲介	39	
	不動産仲介店舗1店舗	ベルギー	不動産仲介	42	
	不動産仲介店舗1店舗	ハンガリー	不動産仲介	21	
	不動産仲介店舗2店舗	ドイツ	不動産仲介	42	
	不動産仲介店舗1店舗	クウェイト	不動産仲介	9	
	不動産仲介店舗1店舗	ポルトガル	不動産仲介	20	
	不動産仲介店舗1店舗	フランス	不動産仲介	49	
	不動産仲介店舗1店舗	チェコ	不動産仲介	26	
	不動産仲介店舗1店舗	スウェーデン	不動産仲介	12	
	不動産仲介店舗1店舗	ポーランド	不動産仲介	36	
	不動産仲介店舗1店舗	香港	不動産仲介	41	
	不動産仲介店舗2店舗	中国	不動産仲介	20	
	不動産仲介店舗1店舗	シンガポール	不動産仲介	18	
	不動産仲介店舗1店舗	タイ	不動産仲介	23	
	不動産仲介店舗2店舗	インド	不動産仲介	43	
	不動産仲介店舗1店舗	韓国	不動産仲介	3	
	賃貸用建物管理室	ブラジル	土地建物賃貸	574	
不動産仲介店舗1店舗	チリ	不動産仲介	23		

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、連結会社各社が個別に策定した今後3年間の事業計画に基づき計画しておりますが、事業本部・関係会社一体の事業本部制導入に伴い、事業部門全体及びグループ全体で投資効率をより向上させるべく、必要に応じて当社にて調整しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。その所要資金につきましては、入居保証金、借入金、社債の発行及び自己資金でまかなう予定であります。資金需要に合わせ、その時点での最適な資金調達手段を選択することとしており、現時点で詳細は確定していません。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資は104,105百万円を予定しております。

#### (1) 設備の新設計画

会社名	設備の名称	所在地	事業の種類別セグメント	規模	投資予定金額		着手及び完了予定	摘要
					総額	既支払額		
当社	(仮称)丸ノ内ビルヂング	東京都千代田区	土地建物賃貸	地上37階建地下4階 延床面積 約160,000㎡	百万円 65,000	百万円 7,603	平成12年4月 ～14年8月	
	(仮称)丸の内1丁目1街区(東京駅丸の内北口)開発計画	東京都千代田区	土地建物賃貸	地上29階地下4階 延床面積約66,000㎡	-	-	平成13年夏 ～17年夏	*1
	(仮称)日本工業倶楽部会館・永楽ビルヂング共同開発計画	東京都千代田区	土地建物賃貸	地上30階地下4階 延床面積 約111,000㎡	-	-	平成13年 ～16年	*2
Rockefeller Group, Inc.の子会社	Paternoster Project	英国 ロンドン市	土地建物賃貸	地上8階地下2階 延床面積約94,000㎡	-	-	未定	*3

(注) \*1. 日本生命保険(相)ほか4社との共同開発を予定しております。なお、規模は当社持分であります。

\*2. (社)日本工業倶楽部との共同開発を予定しております。なお、規模は建物全体のものであり、当社事業割合は約86%を予定しております。

\*3. 規模は開発許可を取得したマスタープランに基づく全体計画であります。工事は主要テナントが決まり次第着手する予定であり、また全体の開発スキームも現時点では未確定であります。

\*1,2,3. 投資予定金額は現時点では未定であります。

#### (2) 設備の改修計画

会社名	設備の名称	所在地	事業の種類別セグメント	投資予定金額		着手及び完了予定	摘要
				総額	既支払額		
当社	既存ビル	東京都千代田区外	土地建物賃貸	百万円 26,000	百万円 -	平成12年4月～ 平成13年3月	丸の内地区等のビルにおける設備改修工事等

#### 第4. 提出会社の状況

##### 1. 株式等の状況

###### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	1,980,000,000株	
計	1,980,000,000株	-

発行済株式	額面・無額面の種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (12年3月31日現在)	提出日現在 (12年6月29日現在)		
額面株式 (券面額50円)	普通株式	1,299,185,054株	1,299,185,054株	東京・大阪・名古屋・京都・札幌・福岡 各証券取引所 〔市場第一部 東京・大阪・名古屋 各証券取引所〕	議決権あり (注)
計	-	1,299,185,054株	1,299,185,054株	-	-

(注) 提出日(平成12年6月29日)現在の発行数には、平成12年6月1日から提出日現在までの転換社債の転換によるものは含めておりません。

###### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増資額	残高	増資額	残高	増資額	残高	
平成4年4月1日～ 平成5年3月31日	株 4,280,012	株 1,299,185,054	千円 941,602	千円 86,534,186	千円 934,326	千円 115,194,884	転換社債の転換

(注) 転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は、下記の通りであります。

転換社債の銘柄 (発行年月日)	平成12年3月31日現在 転換社債残高	平成12年5月31日現在 転換社債残高	転換価額	資本組入額
第16回無担保転換社債 (昭和62年10月5日)	92,682,000千円	92,682,000千円	2,600円	1,300円

(注) 1. 上記転換社債の資本組入額は、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。

ただし、資本組入額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとしております。

2. 転換価額及び資本組入額は、平成12年3月31日現在と平成12年5月31日現在は同一であります。

###### (3) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政 府 及 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 ( うち 個人)	個 人 そ の 他	計	
株主数	人 1	313	77	1,286	525 ( 20)	71,069	73,271	-
所有株式数	単 位 193	542,434	3,762	315,044	226,666 ( 39)	199,106	1,287,205	株 11,980,054
割合	% 0.02	42.14	0.29	24.47	17.61 ( 0.00)	15.47	100	-

(注) (財)証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に109単位及び「単位未満株式の状況」に428株含まれており、また株主名簿上の自己株式は「個人その他」に20単位及び「単位未満株式の状況」に395株含めて記載してあります。なお、自己株式の内、実質保有株式数は9,395株であります。

## (4)大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
(株) 東 京 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の7の1	61,814千株	4.76 %
明 治 生 命 保 険(相)	" 千代田区丸の内2の1の1	58,421	4.50
大 成 建 設 (株)	" 新宿区西新宿1の25の1	48,268	3.72
三 菱 信 託 銀 行 (株)	" 千代田区永田町2の11の1	44,630	3.44
東 京 海 上 火 災 保 険 (株)	" 千代田区丸の内1の2の1	42,759	3.29
三 菱 信 託 銀 行 (株) 信 託 口	" 千代田区永田町2の11の1	32,787	2.52
住 友 信 託 銀 行 (株) 信 託 口	大阪市中央区北浜4の5の33	31,581	2.43
清 水 建 設 (株)	東京都港区芝浦1の2の3	31,099	2.39
(株) 大 林 組	大阪市中央区北浜東4の33	30,052	2.31
(株) 竹 中 工 務 店	" 中央区本町4の1の13	28,150	2.17
計	-	409,564	31.52

## (5)議決権の状況

発行済株式	議決権のない 株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
- 株	- 株	9,000株	1,287,196,000株	11,980,054株	*1

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	三菱地所株式会社	東京都千代田区 丸の内二丁目7番3号	株 9,000	-	株 9,000	% 0.0006	*2
計	-	9,000	-	9,000	0.0006	-	

(注)\*1. 左記の「議決権のある株式数」の「その他」には(財)証券保管振替機構名義の株式109,000株が含まれており、また「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式395株及び、(財)証券保管振替機構名義の株式428株が含まれております。

\*2. 左記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が11,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

## (6)ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定 時 株 主 総 会 での 決 議 状 況 (平成 年 月 日決議)	- 株	- 円	(注)
取 締 役 会 での 決 議 状 況	利 益 に よ る 消 却 (平成 年 月 日決議)	-	
	資 本 準 備 金 に よ る 消 却 (平成 年 月 日決議)	-	
	再 評 価 差 額 金 に よ る 消 却 (平成 年 月 日決議)	-	
前 決 議 期 間 に お け る 取 得 自 己 株 式	-	-	
残 存 授 権 株 式 等 の 総 数 及 び 価 額 の 総 額	-	-	
未 行 使 割 合	- %	- %	

(注)平成10年6月26日開催の定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、120,000,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定めております。

#### ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

不動産業、とりわけ当社事業の基幹をなすビル賃貸事業においては、長期的な展望に立った事業の遂行が必要であり、常に安定した経営基盤を維持すると共に、財務体質を強化することが重要な課題であります。こうした観点から、配当政策については、株主各位に対する安定的な利益還元を努めていくことを基本としつつ、丸の内の再開発を始めとする今後の事業展開に備えるべく、業績の推移と資金需要のバランスに関し、より一層配慮したうえで決定すべきであると認識しております。

当期は、依然として厳しい事業環境下であって前期比では減収減益という結果となりましたが、基本である安定的な利益還元の観点を重視し、期末配当金については昨年12月に実施いたしました中間配当金と同額の1株につき4円とし、昨年同様、年間配当金を8円とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は税効果会計の導入もあって88.2%となり、また株主資本配当率は2.1%、株主資本利益率は2.5%となります。尚、当期の内部留保資金に関しては、所有ビルのリニューアル関連工事費、(仮称)丸の内ビルディングの新築工事費等に充当するほか、マンション等の短期回転型プロジェクトの事業費の一部等に充てることと致したいと存じます。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成 11年 11月 4日

#### 4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	円 1,490	1,570	1,860	1,404	1,362	
	最低	円 905	1,090	1,170	787	894	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	円 1,145	1,205	1,180	1,100	1,120	1,160
	最低	円 1,016	894	961	940	960	930

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5. 役員状況

役名及び職名	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴	所有 株式数
代 表 取 締 役 取 締 役 社 長	福 澤 武 (昭和 7年 9月 4日生)	昭和36年 4月 当社入社 昭和60年 6月 大手町管理事務所長 昭和61年10月 営業部長 昭和63年 6月 取締役営業部長 平成元年 7月 取締役ビル営業部長 平成 2年 6月 常務取締役 平成 4年 6月 専務取締役 平成 6年 6月 取締役社長(現任)	千株  34
代 表 取 締 役 取 締 役 副 社 長 (ビル事業本部長)	高 木 茂 (昭和14年 4月 1日生)	昭和37年 4月 当社入社 昭和61年10月 人事部長 昭和63年 6月 取締役経理部長 平成 3年 6月 常務取締役経理部長 平成 6年 6月 常務取締役 平成 7年 6月 専務取締役 平成 8年 6月 専務取締役社長室長 平成10年 6月 取締役副社長社長室長 平成12年 4月 取締役副社長ビル事業本部長(現任) 平成12年 6月 北陸地所(株)取締役社長(現任)	25
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 (住宅開発事業本部長)	馬 場 浩 (昭和13年 4月15日生)	昭和36年 4月 当社入社 昭和60年10月 パートナー事業部長 平成 2年 6月 取締役総務部長 平成 5年 6月 常務取締役 平成 7年 6月 専務取締役 平成10年 6月 (株)テクノプラザみやぎ取締役副社長(現任) 平成12年 4月 専務取締役住宅開発事業本部長(現任)	24
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 (管 理 本 部 長 )	奥 泉 裕 史 (昭和12年 4月18日生)	昭和37年 4月 当社入社 昭和61年10月 札幌支店長 平成 2年 6月 取締役札幌支店長 平成 4年 6月 取締役ビル業務部長 平成 5年 6月 常務取締役ビル業務部長 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成12年 4月 専務取締役管理本部長(現任)	20
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 (設計監理事業本部長)	島 田 勝 久 (昭和13年 4月12日生)	昭和37年 4月 当社入社 昭和61年10月 横浜事業所長 平成 3年 6月 取締役横浜事業部長 平成 7年 6月 常務取締役横浜事業部長 平成 9年 4月 常務取締役 平成10年 6月 専務取締役 平成12年 4月 専務取締役設計監理事業本部長(現任)	22
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 (海外事業部門担当)	原 隆 之 (昭和15年 9月21日生)	昭和39年 4月 建設省入省 平成 5年 7月 国土庁土地局長 平成 6年 7月 建設大臣官房総務審議官 平成 7年 7月 首都高速道路公団理事 平成10年 7月 当社顧問 平成11年 6月 専務取締役 平成12年 4月 専務取締役(海外事業部門担当)(現任) 平成12年 4月 メックユーエスエイ社取締役社長(現任)	6

役名及び職名	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴	所有 株式数
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 ( 企 画 本 部 長 )	丹 英 司 (昭和16年 8月 1日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成元年 7月 広島支店長 平成 3年 6月 企画部長 平成 5年 6月 取締役大阪支店長 平成 6年 6月 取締役経理部長 平成 8年 6月 常務取締役経理部長 平成10年 1月 常務取締役 平成12年 4月 専務取締役企画本部長(現任)	千株  15
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 (設計監理事業本部副本部長)	清 水 重 男 (昭和11年10月 3日生)	昭和35年 4月 当社入社 昭和61年 6月 第三建築部長 平成 5年 6月 第一建築部長兼MM21設計室長 平成 6年 6月 取締役第一建築部長兼MM21設計室長 平成 8年 6月 常務取締役 平成12年 4月 専務取締役設計監理事業本部副本部長(現任)	17
常 務 取 締 役 (余暇事業部門担当)	河 野 香 (昭和14年 9月 8日生)	昭和37年 4月 当社入社 昭和57年 6月 仙台支店長 昭和63年 6月 取締役仙台支店長 平成元年 7月 取締役東北支店長 平成 7年 6月 常務取締役東北支店長 平成 9年 6月 常務取締役 平成 9年 6月 富士スピードウェイ(株)取締役社長(現任) 平成10年 1月 東日本開発(株)取締役社長(現任) 平成12年 4月 常務取締役(余暇事業部門担当)(現任)	15
常 務 取 締 役 (住宅開発事業本部副本部長)	森 本 淳 之 (昭和17年 1月 3日生)	昭和40年 4月 当社入社 平成 3年 6月 広島支店長 平成 5年 6月 開発業務部長 平成 6年 6月 取締役開発業務部長 平成 8年 6月 常務取締役開発業務部長 平成 8年10月 常務取締役開発業務部長兼鑑定室長 平成10年 1月 常務取締役 平成12年 4月 常務取締役住宅開発事業本部副本部長(現任)	6
常 務 取 締 役 (ホテル事業部門担当)	中 村 裕 (昭和15年 6月30日生)	昭和38年 4月 (株)東京ヒルトンホテル入社 昭和59年 1月 (株)日本ヒルトン 東京ヒルトン・インターナショナル総支配人 昭和63年 4月 当社入社 昭和63年 6月 (株)ロイヤルパークホテル専務取締役 平成 7年 6月 当社取締役 平成 8年 9月 (株)ロイヤルパークホテル取締役副社長(現任) 平成12年 4月 当社常務取締役(ホテル事業部門担当)(現任)	4
常 務 取 締 役 (設計監理事業本部副本部長)	青 木 幹 男 (昭和13年12月18日生)	昭和38年 4月 当社入社 平成 5年 6月 第二建築部長 平成 8年 6月 取締役第二建築部長 平成10年 6月 取締役建築設計第二部長 平成12年 4月 常務取締役設計監理事業本部副本部長(現任)	14
常 務 取 締 役 (資産開発運用部門担当)	宮 本 照 武 (昭和18年 9月16日生)	昭和41年 4月 当社入社 平成 5年 6月 企画部長 平成 8年 6月 取締役企画部長 平成10年 1月 取締役経理部長 平成12年 4月 常務取締役(資産開発運用部門担当)(現任)	17

役名及び職名	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴	所有 株式数
取 締 役	岸 暁 (昭和 5年 3月29日生)	昭和28年 4月 (株)三菱銀行入行 昭和60年 7月 常務取締役 昭和63年 6月 専務取締役 平成 4年 2月 副頭取 平成 8年 4月 (株)東京三菱銀行副頭取 平成10年 1月 頭取 平成10年 6月 当社取締役(現任) 平成12年 6月 (株)東京三菱銀行取締役会長	千株 -
取 締 役	内 田 忠 孝 (昭和13年 1月 8日生)	昭和37年 4月 当社入社 平成元年 7月 工務部長 平成 4年 6月 取締役工務部長 平成 6年 6月 常務取締役工務部長 平成 6年10月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成12年 4月 取締役(現任) 平成12年 6月 丸の内熱供給(株)取締役社長(現任)	13
取 締 役	山 碕 建 人 (昭和13年 1月13日生)	昭和38年 4月 当社入社 昭和59年 6月 企画部長 昭和61年10月 名古屋支店長 平成 3年 6月 取締役名古屋支店長 平成 4年 6月 取締役関連事業部長 平成 6年 6月 取締役関連事業部長兼海外事業部長 平成 7年 6月 常務取締役 平成 9年 6月 常務取締役東北支店長 平成11年 4月 常務取締役 平成11年 4月 三菱地所ホーム(株)取締役社長(現任) 平成12年 4月 取締役(現任)	16
取 締 役	山 中 政 弘 (昭和16年12月 2日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成元年 4月 大手町管理事務所長 平成 4年 6月 取締役札幌支店長 平成 7年 6月 常務取締役 平成12年 4月 取締役(現任) 平成12年 4月 三菱地所ビルマネジメント横浜(株)取締役社長(現任) 平成12年 6月 (株)横浜スカイビル取締役社長(現任)	14
取 締 役	大 西 健 之 (昭和14年 3月13日生)	昭和36年 4月 当社入社 昭和60年 6月 管理部長 平成元年 7月 ビル管理部長 平成 4年 6月 取締役名古屋支店長 平成 8年 6月 常務取締役建築業務部長 平成 9年 4月 常務取締役 平成12年 4月 取締役(現任)	20
取 締 役	牧 野 巖 (昭和13年10月15日生)	昭和38年 4月 当社入社 昭和63年 4月 MM21設計室長 平成 5年 6月 取締役建築業務部長 平成 8年 6月 常務取締役 平成12年 4月 取締役(現任) 平成12年 4月 (株)メック・デザイン・インターナショナル取締役社長(現任)	23

役名及び職名	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴	所有 株式数
取締役 ( 横 浜 支 店 長 )	原 俊 昭 (昭和16年 5月23日生)	昭和40年 4月 菱和不動産㈱入社 昭和47年 2月 当社へ転籍 平成 5年 6月 高層住宅部長 平成 6年10月 高層住宅部長兼住宅部長 平成 7年 6月 第一住宅事業部長 平成 8年 6月 取締役第一住宅事業部長 平成11年 4月 取締役横浜事業部長 平成12年 4月 取締役横浜支店長(現任)	千株  5
取締役 ( 企 画 本 部 副 本 部 長 )	大 山 智 (昭和19年 3月 2日生)	昭和41年 4月 当社入社 平成 4年 6月 広報部長 平成 5年 6月 都市開発部長 平成 7年 6月 札幌支店長 平成10年 1月 人事部長 平成10年 6月 取締役人事部長 平成12年 4月 取締役企画本部副本部長(現任)	11
取締役 ( ビル事業本部副本部長 )	小 田 川 和 男 (昭和18年12月25日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成 5年 6月 広報部長 平成10年 1月 総務部長兼社会環境部長 平成10年 6月 取締役総務部長 平成12年 4月 取締役ビル事業本部副本部長(現任)	11
取締役 ( ビル事業本部副本部長 )	鈴 木 康 人 (昭和19年10月12日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成 5年 6月 ビル営業部長 平成10年 1月 大阪支店長 平成10年 6月 取締役大阪支店長 平成12年 4月 取締役ビル事業本部副本部長(現任) 平成12年 6月 ㈱東京交通会館専務取締役(現任)	11
取締役 ( 設 計 監 理 事 業 本 部 ) ( 建 築 設 計 第 一 部 長 )	伊 藤 肇 (昭和17年 3月 1日生)	昭和40年 4月 当社入社 平成 8年 6月 第一建築部長兼MM21設計室長 平成 9年10月 第一建築部長 平成10年 6月 建築設計第一部長 平成12年 4月 設計監理事業本部建築設計第一部長 平成12年 6月 取締役設計監理事業本部建築設計第一部長(現任)	8
取 締 役	鯉 沼 宏 治 (昭和19年 1月15日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成 5年 6月 広島支店長 平成 7年 6月 関連事業部長 平成12年 4月 三菱地所住宅販売㈱取締役社長(現任) 平成12年 6月 取締役(現任)	11
取 締 役 ( 管 理 本 部 ) ( 総 務 部 長 )	神 吉 博 隆 (昭和20年12月22日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成 7年 6月 ビル業務部長 平成10年 6月 名古屋支店長 平成12年 4月 管理本部総務部長 平成12年 6月 取締役管理本部総務部長(現任)	11
取 締 役 ( 企 画 本 部 ) ( 経 営 企 画 部 長 )	木 村 恵 司 (昭和22年 2月21日生)	昭和45年 5月 当社入社 平成 8年 6月 秘書部長 平成10年 1月 企画部長 平成12年 4月 企画本部経営企画部長 平成12年 6月 取締役企画本部経営企画部長(現任)	4

役名及び職名	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴	所有 株式数
常 勤 監 査 役	佐 竹 靖 夫 (昭和15年 4月 8日生)	昭和38年 4月 当社入社 昭和63年 6月 人事部長 平成 3年 6月 取締役人事部長 平成 6年 6月 取締役大阪支店長 平成10年 1月 取締役開発業務部長兼鑑定室長 平成10年 6月 常務取締役 平成11年 6月 常勤監査役(現任)	千株  15
常 勤 監 査 役	渡 邊 泰 彦 (昭和17年 1月25日生)	昭和39年 4月 ㈱三菱銀行入行 平成 3年 6月 取締役京都支店長 平成 6年 1月 取締役名古屋支店長 平成 7年 6月 常務取締役名古屋支店長 平成 8年 4月 ㈱東京三菱銀行常務取締役名古屋支店長 平成 9年10月 常務取締役 平成12年 6月 同上退任 平成12年 6月 当社常勤監査役(現任)	2
監 査 役	土 田 晃 透 (大正10年 8月22日生)	昭和21年 8月 明治生命保険㈱入社 昭和44年 5月 明治生命保険(相)取締役 昭和57年 4月 取締役社長 平成元年 6月 当社監査役(現任) 平成 2年 4月 明治生命保険(相)取締役会長 平成10年 4月 取締役相談役 平成10年 7月 相談役(現任)	2
監 査 役	林 宏 (昭和 6年 8月11日生)	昭和32年 4月 三菱信託銀行㈱入行 昭和59年 6月 取締役業務部長 昭和61年 6月 常務取締役 昭和63年 6月 専務取締役 平成元年 6月 取締役副社長 平成 2年 3月 取締役社長 平成 7年 6月 取締役会長 平成 9年 6月 当社監査役(現任) 平成11年 6月 三菱信託銀行㈱最高顧問(現任)	2
計	-	-	千株 398

(注)監査役のうち、渡邊泰彦、土田晃透及び林宏の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める資格要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)であります。

## 第5．経理の状況

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度の連結財務諸表より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成12年3月13日大蔵省令第9号)附則第2項ただし書に基づき、為替換算調整勘定を資本の部に計上しております。

(2)当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び前事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてセンチュリー監査法人により、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び当事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。



その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は、連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、従来当社の監査を担当しておりましたセンチュリー監査法人は、平成12年4月1日に太田昭和監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーと名称が変更になりました。

三菱地所株式会社

取締役社長 福澤 武 殿

## センチュリー監査法人

代表社員 公認会計士 川 合 誠 代表社員 公認会計士 佐々木 武 関与社員 公認会計士 藤野 譲 

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている三菱地所株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

## 監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三菱地所株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。



よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三菱地所株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

三菱地所株式会社  
取締役社長 福澤 武 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 佐々木 武   
 関与社員  
 関与社員 公認会計士 藤野 譲 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱地所株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1. に記載のとおり、連結財務諸表提出会社における適格退職年金の過去勤務債務については、従来掛金拠出時の費用として処理してきたが、当連結会計年度から未払の過去勤務債務全額を未払金に計上し、発生時に費用処理する方法に変更した。この変更は、年金資産の運用環境の低迷が続く中、当年度における年金の財政再計算に際して財政の健全化を図るべく予定利率の引き下げを行った結果、過去勤務債務の額が増大したため、財務体質の健全を保つために行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更により、当年度期首における過年度分の過去勤務債務 8,664 百万円を特別損失として計上しており、この結果、従来の方角に比べ、販売費及び一般管理費が 1,764 百万円減少、営業利益及び経常利益は同額増加し、また税金等調整前当期純利益は 6,899 百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種別別セグメント情報」の(注)5. (I)及び「2. 所在地別セグメント情報」の(注)3. (I)に記載のとおりである。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更2. に記載のとおり、連結子会社のうちホテル業を営む会社については、ホテル業界の経理処理の慣行に従い、従来、事業ごとの経理にかかわる人員の人件費、業務委託費、水道光熱費等の直接経費を販売費及び一般管理費に区分していたが、当連結会計年度より営業原価に区分することに変更した。この変更は連結財務諸表としての経理処理の統一性を考慮して行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更により、従来の方角に比べ営業原価（その他の営業費用）が 13,503 百万円増加し、販売費及び一般管理費の額が同額減少、その結果、営業総利益の額が同額減少している。

3. セグメント情報の「1. 事業の種別別セグメント情報」に記載のとおり、従来、不動産仲介事業を不動産販売事業に含めて表示してきたが、当連結会計年度より独立セグメントとして表示することに変更した。この変更は、主として海外における不動産仲介事業の占める割合が増加してきていること、また、不動産仲介事業にはオフィススペースの仲介等不動産販売事業とは直接関係のない事業が含まれており、不動産販売事業とは区別して表示した方が、より適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は「1. 事業の種別別セグメント情報」の(注)6. (事業区分の方法の変更)に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三菱地所株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則として研究開発費に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。



1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度 平成11年3月31日現在		当 連 結 会 計 年 度 平成12年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )				%		%
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 *2		70,524			74,581	
2. 受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 入 金		44,316			49,274	
3. 有 価 証 券		97,235			87,585	
4. た な 卸 資 産		259,738			235,297	
5. 繰 延 税 金 資 産		-			35,298	
6. そ の 他 の 流 動 資 産		29,562			25,142	
7. 貸 倒 引 当 金		7,604			4,744	
流 動 資 産 合 計		493,773	21.6		502,435	22.0
・ 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物 *2	1,324,435			1,368,961		
減 価 償 却 累 計 額	516,985	807,450		556,594	812,367	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 *2	51,980			53,061		
減 価 償 却 累 計 額	33,670	18,310		34,613	18,447	
(3) 土 地 *2		691,573			693,206	
(4) 建 設 仮 勘 定		32,472			31,459	
(5) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 *2	31,335			29,918		
減 価 償 却 累 計 額	17,462	13,872		16,097	13,821	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,563,678	68.5		1,569,302	68.7
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定		17,323			14,320	
(2) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		38,596			40,202	
無 形 固 定 資 産 合 計		55,919	2.4		54,523	2.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 *1		30,789			31,043	
(2) 長 期 貸 付 金		1,655			1,485	
(3) 繰 延 税 金 資 産		-			327	
(4) そ の 他 の 投 資 *1,2		130,107			126,925	
(5) 貸 倒 引 当 金		20			271	
投 資 そ の 他 資 産 合 計		162,531	7.1		159,509	7.0
固 定 資 産 合 計		1,782,129	78.1		1,783,335	78.0
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定		7,870	0.4		-	-
資 産 合 計		2,283,773	100.0		2,285,771	100.0

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成11年3月31日現在		当連結会計年度 平成12年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
( 負債の部 )			%		%
・流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		52,712		57,285	
2. 短期借入金 *2		149,540		101,226	
3. 未払法人税等		3,231		3,171	
4. 繰延税金負債		-		44	
5. その他の流動負債 *2,3		157,654		183,687	
流動負債合計		363,137	15.9	345,416	15.1
・固定負債					
1. 社債 *2,3		687,586		666,538	
2. 長期借入金 *2		369,823		369,659	
3. 受入敷金保証金		297,807		296,934	
4. 繰延税金負債		-		61,699	
5. 退職給与引当金		30,047		29,356	
6. 役員退職引当金		4,584		4,695	
7. 長期納税引当金		43		-	
8. その他の固定負債 *2		41,830		40,902	
固定負債合計		1,431,724	62.7	1,469,784	64.3
負債合計		1,794,862	78.6	1,815,201	79.4
( 少数株主持分 )					
少数株主持分		29,337	1.3	29,838	1.3
( 資本の部 )					
・資本金		86,534		86,534	
・資本準備金		115,194		115,194	
・連結剰余金		257,853		254,871	
・為替換算調整勘定		-		15,859	
・自己株式		459,582		440,740	
		9		9	
資本合計		459,573	20.1	440,730	19.3
負債、少数株主持分及び資本合計		2,283,773	100.0	2,285,771	100.0

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
. 営業収益			%		%
1. 土地建物賃貸収益		296,480		287,520	
2. 不動産販売収益		155,408		90,314	
3. 不動産仲介収益		-		75,067	
4. 設計監理収益		11,822		15,632	
5. 請負工事収益		47,467		52,498	
6. その他の営業収益		54,081	565,259	53,363	574,396
. 営業原価					
1. 土地建物賃貸費用		208,659		204,674	
2. 不動産販売原価		142,713		84,160	
3. 不動産仲介費用		-		69,132	
4. 設計監理原価		11,582		14,818	
5. 請負工事原価		40,706		43,322	
6. その他の営業費用		34,509	438,171	47,599	463,708
営業総利益			127,087		110,688
. 販売費及び一般管理費	*1		58,259		42,486
営業利益			68,827		68,201
. 営業外収益					
1. 受取利息		2,398		1,584	
2. 受取配当金		2,313		2,725	
3. 有価証券売却益		4,396		-	
4. 持分法投資利益		511		1,689	
5. その他の営業外収益		3,491	13,112	3,253	9,252
. 営業外費用					
1. 支払利息		44,348		40,317	
2. その他の営業外費用		5,775	50,124	5,576	45,894
経常利益			31,816		31,560
. 特別利益					
1. 固定資産売却益	*2	-		50,311	
2. 有価証券売却益		-	-	18,009	68,320
. 特別損失					
1. たな卸資産評価損	*3	-		32,614	
2. 固定資産売却損	*4	-		8,802	
3. 固定資産除却関連損	*5	-		6,237	
4. 関係会社支援損	*6	-		2,833	
5. 関係会社整理損	*7	-		4,181	
6. 適格年金過去勤務債務償却額		-	-	8,664	63,332
税金等調整前当期純利益			31,816		36,548
法人税、住民税及び事業税		7,941		8,887	
法人税等調整額		-		7,531	
長期納税引当金繰入額		5		-	
長期納税引当金取崩額		3	7,944	-	16,418
少数株主損益			1,545		1,709
当期純利益			22,326		18,421

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
		金 額		金 額	
. 連結剰余金期首残高					
1. その他の剰余金期首残高		230,702			
2. 利益準備金期首残高		21,633	252,336		257,853
. 過年度税効果調整額			-		10,830
. 連結剰余金増加高					
1. 合併に伴う連結剰余金増加高		-		4	
2. 連結会社増加に伴う連結剰余金増加高		1,122		-	
3. 持分法適用会社増加に伴う 連結剰余金増加高		7,843	8,965	-	4
. 連結剰余金減少高					
1. 連結会社増加に伴う連結剰余金減少高		7,027		-	
2. 持分法適用会社増加に伴う 連結剰余金減少高		8,173		-	
3. 配 当 金		10,393		10,393	
4. 役 員 賞 与 (うち監査役分)		181 ( 18)	25,775	183 ( 18)	10,577
. 当期純利益			22,326		18,421
. 連結剰余金期末残高			257,853		254,871

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度
		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
		金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		36,548
減価償却費		62,703
有形固定資産除売却損益		37,407
有価証券売却損益		18,012
有価証券評価損		2,166
たな卸資産評価損		32,614
社債発行費		241
連結調整勘定償却額		1,464
持分法による投資損益		1,689
引当金の増減額		2,431
受取利息及び受取配当金		4,309
支払利息		40,317
為替差損益		61
売上債権の増減額		8,267
たな卸資産の増減額		398
前渡金の増減額		2,311
差入敷金保証金の増減額		958
仕入債務の増減額		12,000
未払消費税等の増減額		1,685
受入敷金保証金の増減額		893
その他		979
役員賞与の支払額		183
小計		117,888
利息及び配当金の受取額		3,949
利息の支払額		40,706
法人税等の支払額		8,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,401
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻		1,710
定期預金の預入		895
有価証券の売却		24,183
有価証券の取得		2,938
有形固定資産の売却		68,866
有形固定資産の取得		102,160
投資有価証券の売却		1,950
投資有価証券の取得		1,529
借地権の売却		503
借地権の取得		2,581
短期貸付金の回収		1,621
短期貸付金の実行		457
長期貸付金の回収		115
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,611
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		136,572
短期借入金の返済		131,282
コマーシャルペーパー純増減額		17,000
長期借入れによる収入		77,508
長期借入金の返済		120,770
社債の発行による収入		62,929
社債の償還による支出		55,619
少数株主への株式発行による収入		785
自己株式純増減額		3
配当金の支払い		10,393
少数株主への配当金の支払い		58
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,331
・ 現金及び現金同等物の換算差額		3,744
・ 現金及び現金同等物の増加額		3,459
・ 合併による現金及び現金同等物の増加額		47
・ 現金及び現金同等物の期首残高		86,695
・ 現金及び現金同等物の期末残高		86,457

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 191社</p> <p>(2)連結子会社名 連結子会社は、「第6．企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しておりますので、省略しております。 なお、連結子会社であるロックフェラーグループ社が Healey &amp; Baker(不動産サービス会社)ほかを買収したこと、並びに平成10年11月24日に改正された財務諸表等規則第8条を当連結会計年度より適用し、「意思決定機関を支配している」会社及び会社に準ずる事業体を子会社に含めたことにより、各子会社の重要性を検討した結果、67社を新規に連結の範囲に含めております。 (新規に連結の範囲に含めた子会社) ㈱ロイヤルパークホテル、㈱横浜スカイビル、 ㈱東北ロイヤルパークホテル、 ㈱ダイヤコミュニティー、㈱リーヴ・スポーツ、 ㈱泉パークタウンサービス、メック情報開発㈱、 バッテリータウン二十一㈱、北陸地所㈱、 Healey &amp; Baker、550 Clark LLC、 Semco/Cushman&amp;Wakefield Gerenciamiento de Ativos s/c Ltda.、Cushman&amp;Wakefield Advisors Ltda.、ほか54社 一方、従来連結子会社であったC&amp;W Asset Recovery Services ほか3社は会社の解散により連結の範囲から除いております。</p> <p>(3)非連結子会社の数 18社 そのうち主要な子会社は㈱メック・ヒューマンリソースであります。</p> <p>(4)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用非連結子会社の数 7社 そのうち主要な子会社はM&amp;M Oregon Associatesであります。</p> <p>(2)持分法適用関連会社の数 21社 そのうち主要な関連会社は㈱東京交通会館、㈱東京流通センター、㈱サンシャインシティであります。 なお、平成10年11月24日に改正された財務諸表等規則第8条を当連結会計年度より適用し、「財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える」会社及び会社に準ずる事業体を関連会社を含め、非連結子会社及び各関連会社の重要性を検討した結果、上記の通り非連結子会社7社、関連会社21社について持分法を適用しております。</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 189社 主要な連結子会社名は、「第1．企業の概況」の「4．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、Fiftieth Broadway Corporationを重要性が増加したことにより持分法適用から連結に変更し、このほか8社を新規設立により連結の範囲に含めており、一方、㈱鬼首高原開発ほか9社は会社清算により、また、メックパーキング横浜㈱は連結子会社である三菱地所ビルマネジメント横浜㈱に吸収合併したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は㈱メック・ヒューマンリソースであります。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用非連結子会社の数 5社 そのうち主要な子会社はM&amp;M Oregon Associatesであります。 なお、Fiftieth Broadway Corporationを当連結会計年度より持分法適用から連結に変更し、またこのほか1社を解散により持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2)持分法適用関連会社の数 20社 そのうち主要な関連会社は㈱東京交通会館、㈱東京流通センター、㈱サンシャインシティであります。 なお、MORGAN-MITSUBISHI DEVELOPMENT CO.を解散により持分法適用の範囲から除いております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>
<p>(3)持分法非適用会社の数 非連結子会社 11社 そのうち主要な子会社は㈱メック・ヒューマンリソースであります。 関連会社 15社 そのうち主要な関連会社は㈱丸ノ内ホテルであります。</p> <p>(4)持分法を適用しない理由 非連結子会社11社及び関連会社15社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p> <p>(5)その他 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社143社の決算日は12月31日であり、またHealey &amp; Baker ほか7社の決算日は4月30日であります。このうち4月30日決算の子会社については、12月31日で仮決算を行っており、これらを含めた合計152社について12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 主として移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更致しました。 この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>固定資産 米国の連結子会社は、価値が著しく下落し、回復する見込みがないと判断される固定資産について時価を付しております。</p>	<p>(3)主要な持分法非適用会社の名称等 主要な持分法非適用子会社は㈱メック・ヒューマンリソース、主要な持分法非適用関連会社は㈱丸ノ内ホテルであります。 これらはいずれも小規模であり、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p> <p>(4)その他 同 左</p> <p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社150社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 主として移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法 (追加情報) なお、平成12年3月末に保有する販売用不動産、仕掛不動産及び開発用不動産のうち、時価が著しく下落し、取得価額まで回復する見込みがないと認められるものについて評価減を実施し、帳簿価額を時価まで切り下げております。</p> <p>固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内連結子会社は主として定率法 (追加情報) ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。これに伴い前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は113百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の改正により、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は3,419百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 在外連結子会社は主として定額法 無形固定資産 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 法人税法の規定による限度額(実績繰入率)のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更致しました。この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が207百万円、営業外費用が445百万円それぞれ増加、営業外収益が2百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ655百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 退職給与引当金 主として期末自己都合要支給額の100%を計上しております。 役員退職引当金 連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 長期納税引当金 外貨建社債の長期為替予約に伴う為替予約差額のうち、当連結会計年度までの配分額に対する将来納付見込の法人税、住民税及び事業税の見積額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>在外連結子会社は定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、法人税法の規定による限度額(実績繰入率)のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上しており、在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職による支出に備えるため、主として期末自己都合要支給額の100%を計上しております。 役員退職引当金 役員の退職による慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 長期納税引当金 (追加情報) 税効果会計の適用に伴い、繰延税金負債に統合致しました。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)適格退職年金制度 連結財務諸表提出会社及び連結子会社18社が適格退職年金制度を採用しております。また、在外連結子会社であるロックフェラーグループ社は外部拠出による確定給付型年金制度を採用しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。</p> <p>5.投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1)投資勘定とこれに対応する資本勘定との相殺消去は、その取得日を基準として行っております(段階法)。 (2)相殺消去にあたり生じた消去差額については、個別に原因分析を行い、発生原因の明らかな部分については適切な科目に振替え、残りは連結調整勘定として処理し、連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却することとしております。 なお、在外連結子会社であるロックフェラーグループ社で生じた連結調整勘定の一部は、発生日以降25年間で償却しております。</p> <p>6. -</p> <p>7. -</p> <p>8.未実現損益の消去に関する事項 (1)連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております(全額消去・持分比率負担方式)。 (2)減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っております。 (3)たな卸資産の時価がその取得価額より下落している場合において、連結会社相互間で当該資産を時価により取引することによって生じた内部損失は消去しないこととしております。</p> <p>9.在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)適格退職年金制度 当社及び連結子会社16社が適格退職年金制度を採用しております。また、在外連結子会社であるロックフェラーグループ社は外部拠出による確定給付型年金制度を採用しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. -</p> <p>6.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却につきましては、5年間及び25年間の均等償却を行っております。</p> <p>8. -</p> <p>9. -</p>

前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
<p>10.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>11. -</p> <p>12.法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っておりません。 ただし、在外連結子会社は、法人税等の期間配分を行っております。</p>	<p>10.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>11.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、以下のものを対象としております。 手許現金 随時引き出し可能な預金 容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</p> <p>12. -</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
/	<p>1.適格退職年金の過去勤務債務の償却年数の変更 当社における適格退職年金の過去勤務債務については、従来掛金拠出時の費用として処理していましたが、年金資産の運用環境の低迷が続く中、当年度における年金の財政再計算に際して財政の健全化を図るべく予定利率の引き下げを行った結果、過去勤務債務の額が増大したため、財務体質の健全性を保つべく、当連結会計年度から未払いの過去勤務債務全額を未払金に計上し、発生時に費用処理する方法に変更しました。 この変更により、当年度期首における当社の過年度分の過去勤務債務8,664百万円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が1,764百万円減少、営業利益及び経常利益は同額増加し、また税金等調整前当期純利益は6,899百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の欄に記載しております。</p> <p>2.ホテル子会社の営業費用の区分の変更 連結子会社のうち、ホテル業を営む会社については、ホテル業界の経理処理の慣行に従い、従来、事業に直接かわる人員の人件費、業務委託費、水道光熱費等の直接経費を販売費及び一般管理費に区分していましたが、ホテル業以外の業態との整合性、連結財務諸表としての親会社間での経理処理の統一性を考慮し、当連結会計年度より直接経費については営業原価に区分することに变更致しました。 この変更により、従来の方法に比べ、営業原価(その他の営業費用)が13,503百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少、その結果、営業総利益の額が同額減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日				
<p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度37,114百万円)は、資産総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「短期償還社債」(当連結会計年度50,109百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 不動産仲介収益及びその原価は、前連結会計年度まで不動産販売収益及び原価に含めて表示しておりましたが、その金額の重要性が増加してきたことから、当連結会計年度より不動産仲介収益及び費用として独立して表示することに变更致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の不動産販売収益及び原価に含まれる不動産仲介収益及び費用は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>不動産仲介収益</td> <td style="text-align: right;">63,138百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産仲介費用</td> <td style="text-align: right;">56,829百万円</td> </tr> </table> <p>2. サブリースビル等賃借している建物内に所有する内部造作等の資産は、前連結会計年度まで「その他の有形固定資産」に表示しておりましたが、当連結会計年度より「建物及び構築物」に含めて表示することに变更致しました。これにより、「建物及び構築物」が9,16百万円増加し、「その他の有形固定資産」が同額減少しております。</p>	不動産仲介収益	63,138百万円	不動産仲介費用	56,829百万円
不動産仲介収益	63,138百万円				
不動産仲介費用	56,829百万円				

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日														
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度6,462百万円)及び「前払費用」(当連結会計年度2,806百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において金額が少額であったため「その他の有形固定資産」に含めて表示しておりました「運搬具」(当連結会計年度124百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「機械及び装置」(当連結会計年度18,185百万円)と統合し、「機械装置及び運搬具」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度17,323百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては無形固定資産の内訳として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 為替換算調整勘定は、前連結会計年度までは資産の部または負債の部に記載しておりましたが、平成12年3月13日に改正された連結財務諸表規則第42条第6項を改正附則第2項の規定により早期適用し、当連結会計年度より資本の部に記載することに变更致しました。これにより、資産の部及び資本の部がそれぞれ15,859百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の欄に記載しております。</p> <p>2. 当連結会計年度末における連結有利子負債の科目ごとの内訳は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,226百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内に返済予定の長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">82,399百万円</td> </tr> <tr> <td>(コマーシャルペーパー及び1年以内に償還予定の社債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">666,538百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">369,659百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,219,822百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度末において、借地権は「その他の無形固定資産」に36,959百万円、差入敷金保証金は「その他の投資」に75,382百万円含まれております。</p>	短期借入金	101,226百万円	(1年以内に返済予定の長期借入金含む)		その他の流動負債	82,399百万円	(コマーシャルペーパー及び1年以内に償還予定の社債)		社債	666,538百万円	長期借入金	369,659百万円	合 計	1,219,822百万円
短期借入金	101,226百万円														
(1年以内に返済予定の長期借入金含む)															
その他の流動負債	82,399百万円														
(コマーシャルペーパー及び1年以内に償還予定の社債)															
社債	666,538百万円														
長期借入金	369,659百万円														
合 計	1,219,822百万円														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>
<p>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度33,747百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」、「未払費用」及び「前受金」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、「未払事業税等」のうち「未払事業税」(当連結会計年度302百万円)は「未払法人税等」、「未払事業所税」(当連結会計年度115百万円)は「その他の流動負債」に含めて表示し、「未払費用」(当連結会計年度22,692百万円)及び「前受金」(当連結会計年度35,219百万円)は「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度29,337百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度21,633百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度236,219百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「社債利息」(当連結会計年度27,021百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度112百万円)及び「長期納税引当金繰入額」のうち事業税相当分(当連結会計年度1百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「事業税」は「法人税及び住民税」(当連結会計年度7,829百万円)と統合し、「法人税、住民税及び事業税」、「長期納税引当金繰入額」は法人税及び住民税相当額(当連結会計年度4百万円)と統合し、「長期納税引当金繰入額」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度1,288百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「有価証券売却益」は営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度はその金額が著しく大きく、従来通り営業外収益に計上した場合、経常利益を大きく歪めるものと判断されたため、当連結会計年度は特別利益に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>
<p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載していましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(連結剰余金計算書)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(税効果会計)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。 これにより、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産35,298百万円、固定資産327百万円、流動負債44百万円及び固定負債61,699百万円が増加するとともに、当期純利益は7,531百万円減少し、連結剰余金期末残高は18,361百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の欄に記載しております。</p> <p>2. 外貨建社債の長期為替予約に伴う為替予約差額に対する将来納付見込みの法人税、住民税及び事業税相当額として前連結会計年度まで固定負債に計上していた「長期納税引当金」及び「長期納税引当金繰入額」は、税効果会計の適用に伴いそれぞれ「繰延税金負債」、「法人税等調整額」に統合致しました。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資その他の資産(「その他の投資」)に含めていたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の規定により、無形固定資産(「その他の無形固定資産」)に表示を変更しております。なお、減価償却の方法については、利用可能見積期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																																												
<p>*1.非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,234百万円</td> </tr> </table> <p>*2. -</p> <p>*3.偶発債務</p> <p>(1)保証債務等</p> <p>下記の金融機関借入金等に対し債務保証等を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">錦パークビル住宅㈱</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産ローン適用購入者</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱大空リサイクルセンター</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱三國商事</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱アントニオ</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,776百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,328百万円	その他の投資(出資金)	4,234百万円	錦パークビル住宅㈱	720百万円	販売用不動産ローン適用購入者	149百万円	従業員(住宅取得資金)	2,212百万円	㈱大空リサイクルセンター	500百万円	㈱三國商事	149百万円	㈱アントニオ	44百万円	合 計	3,776百万円	<p>*1.非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> </table> <p>*2.担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">175,172百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">115,075百万円</td> </tr> </table> <p>(3)企業担保権の設定</p> <p>担保附社債信託法に基づき、当社が発行している普通社債(第15回)35,000百万円に対し第1順位、同(第17回)50,000百万円に対し第2順位、同(第19回)100,000百万円に対し第3順位の企業担保権が設定されております。</p> <p>*3.偶発債務</p> <p>(1)保証債務等</p> <p>下記の金融機関借入金等に対し債務保証等を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">チエルシージャパン㈱</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産ローン適用購入者</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権ローン適用購入者</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱大空リサイクルセンター</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱三國商事</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱アントニオ</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,126百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	21,427百万円	その他の投資(出資金)	2,820百万円	現金及び預金	20百万円	建物及び構築物	145,898百万円	機械装置及び運搬具	6,755百万円	土地	22,110百万円	その他の有形固定資産	10百万円	その他の投資	377百万円	計	175,172百万円	短期借入金	10,570百万円	長期借入金	98,504百万円	その他の固定負債	6,000百万円	計	115,075百万円	チエルシージャパン㈱	480百万円	販売用不動産ローン適用購入者	102百万円	ゴルフ会員権ローン適用購入者	202百万円	従業員(住宅取得資金)	1,702百万円	㈱大空リサイクルセンター	500百万円	㈱三國商事	105百万円	㈱アントニオ	33百万円	合 計	3,126百万円
投資有価証券(株式)	20,328百万円																																																												
その他の投資(出資金)	4,234百万円																																																												
錦パークビル住宅㈱	720百万円																																																												
販売用不動産ローン適用購入者	149百万円																																																												
従業員(住宅取得資金)	2,212百万円																																																												
㈱大空リサイクルセンター	500百万円																																																												
㈱三國商事	149百万円																																																												
㈱アントニオ	44百万円																																																												
合 計	3,776百万円																																																												
投資有価証券(株式)	21,427百万円																																																												
その他の投資(出資金)	2,820百万円																																																												
現金及び預金	20百万円																																																												
建物及び構築物	145,898百万円																																																												
機械装置及び運搬具	6,755百万円																																																												
土地	22,110百万円																																																												
その他の有形固定資産	10百万円																																																												
その他の投資	377百万円																																																												
計	175,172百万円																																																												
短期借入金	10,570百万円																																																												
長期借入金	98,504百万円																																																												
その他の固定負債	6,000百万円																																																												
計	115,075百万円																																																												
チエルシージャパン㈱	480百万円																																																												
販売用不動産ローン適用購入者	102百万円																																																												
ゴルフ会員権ローン適用購入者	202百万円																																																												
従業員(住宅取得資金)	1,702百万円																																																												
㈱大空リサイクルセンター	500百万円																																																												
㈱三國商事	105百万円																																																												
㈱アントニオ	33百万円																																																												
合 計	3,126百万円																																																												

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 下記の社債については、下記金融機関との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。従って、連結貸借対照表の負債の部には当該譲渡金額は表示しておりませんが、社債権者に対する社債償還義務は社債償還完了時迄存続します。				(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 当社が発行している下記の社債については、下記金融機関との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。従って、連結貸借対照表の負債の部には当該譲渡金額は表示しておりませんが、社債権者に対する社債償還義務は社債償還完了時迄存続します。			
銘柄	債務の履行引受 金融機関	契約締結日	期末残高	銘柄	債務の履行引受 金融機関	契約締結日	期末残高
2001年 満期円建 普通社債	Bank of Tokyo- Mitsubishi(Belgium) S.A.	平成 6年9月20日	百万円 10,000	2001年 満期円建 普通社債	Bank of Tokyo- Mitsubishi(Belgium) S.A.	平成 6年9月20日	百万円 10,000
	Mitsubishi Trust Finance(Asia),Ltd.	6年9月20日	10,000		Mitsubishi Trust Finance(Asia),Ltd.	6年9月20日	10,000
	日本長期信用銀行	6年9月20日	10,000		日本長期信用銀行	6年9月20日	10,000
1999年 満期円建 普通社債	三菱信託銀行	8年3月22日	30,000	2002年 満期円建 普通社債	三菱信託銀行	9年2月28日	40,000
	Bank of Tokyo- Mitsubishi(Belgium) S.A.	8年3月22日	10,000		東京三菱銀行	9年2月28日	10,000
	日本興業銀行	8年3月22日	10,000	2001年 満期円建 普通社債	東京三菱銀行	9年2月28日	10,000
2002年 満期円建 普通社債	三菱信託銀行	9年2月28日	40,000		日本興業銀行	9年2月28日	5,000
	東京三菱銀行	9年2月28日	10,000		日本長期信用銀行	9年2月28日	5,000
2001年 満期円建 普通社債	東京三菱銀行	9年2月28日	10,000	(注)日本長期信用銀行は、平成12年6月5日付で新生銀行 に名称を変更しております。			
	日本興業銀行	9年2月28日	5,000				
	日本長期信用銀行	9年2月28日	5,000				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日																																				
<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,661百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> </table> <p>*2. -</p> <p>*3. -</p> <p>*4. -</p> <p>*5. -</p> <p>*6. -</p> <p>*7. -</p>	従業員給料手当	17,661百万円	退職給与引当金繰入額	714百万円	貸倒引当金繰入額	1,335百万円	役員退職引当金繰入額	410百万円	<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,020百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,215百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>*2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">47,535百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">48,668百万円</td> </tr> </table> <p>なお、このほかに在外子会社の固定資産売却益が1,643百万円ありますが、これらについては、契約書上売却益の金額を科目別に区分することは困難なため、内訳を記載しておりません。</p> <p>*3. たな卸資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">18,903百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">9,425百万円</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,286百万円</td> </tr> </table> <p>*4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,104百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> </table> <p>*5. 固定資産除却関連損6,237百万円は、永楽ビルヂング建替に係る損失であります。</p> <p>*6. 関係会社支援損は、持分法適用会社である菱明ロイヤルライフ(株)に対する支援損2,833百万円であります。</p> <p>*7. 関係会社整理損4,181百万円は、連結子会社であった(株)鬼首高原開発の整理に伴う損失であります。</p>	従業員給料手当	12,020百万円	広告宣伝費	5,215百万円	退職給与引当金繰入額	565百万円	貸倒引当金繰入額	489百万円	役員退職引当金繰入額	301百万円	土地	12百万円	建物	1,120百万円	借地権	47,535百万円	小計	48,668百万円	販売用不動産	18,903百万円	仕掛不動産	9,425百万円	開発用不動産	4,286百万円	土地	8,104百万円	建物	697百万円
従業員給料手当	17,661百万円																																				
退職給与引当金繰入額	714百万円																																				
貸倒引当金繰入額	1,335百万円																																				
役員退職引当金繰入額	410百万円																																				
従業員給料手当	12,020百万円																																				
広告宣伝費	5,215百万円																																				
退職給与引当金繰入額	565百万円																																				
貸倒引当金繰入額	489百万円																																				
役員退職引当金繰入額	301百万円																																				
土地	12百万円																																				
建物	1,120百万円																																				
借地権	47,535百万円																																				
小計	48,668百万円																																				
販売用不動産	18,903百万円																																				
仕掛不動産	9,425百万円																																				
開発用不動産	4,286百万円																																				
土地	8,104百万円																																				
建物	697百万円																																				



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
	1. 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 74,581百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 887百万円 取得日から満期または償還 までの期間が3か月以内の有価証券 12,762百万円 現金及び現金同等物 86,457百万円
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した錦パークビル住宅(株)より引き継いだ資産及び負債の内訳は次の通りであります。 固定資産 700百万円 流動負債 6百万円 固定負債 727百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日																																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,345</td> <td>824</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>388</td> <td>223</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>8,506</td> <td>5,190</td> <td>3,316</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,240</td> <td>6,238</td> <td>4,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>2,435百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,002百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,786百万円</td> </tr> </table> <p>(4)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(5)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,967百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>12,804百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,771百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25,628百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>222,607百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>248,236百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	1,345	824	521	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	388	223	165	そ の 他	8,506	5,190	3,316	合 計	10,240	6,238	4,002	1年内	1,566百万円	<u>1年超</u>	<u>2,435百万円</u>	合 計	4,002百万円	支払リース料	1,786百万円	減価償却費相当額	1,786百万円	未経過リース料		1年内	1,967百万円	<u>1年超</u>	<u>12,804百万円</u>	合 計	14,771百万円	未経過リース料		1年内	25,628百万円	<u>1年超</u>	<u>222,607百万円</u>	合 計	248,236百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,360</td> <td>887</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>314</td> <td>177</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</td> <td>7,189</td> <td>4,034</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,864</td> <td>5,098</td> <td>3,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,617百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>2,148百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,766百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> </table> <p>(4)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(5)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,314百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>15,703百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,017百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>21,450百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>261,769百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>283,219百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	1,360	887	473	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	314	177	137	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,189	4,034	3,155	合 計	8,864	5,098	3,766	1年内	1,617百万円	<u>1年超</u>	<u>2,148百万円</u>	合 計	3,766百万円	支払リース料	1,750百万円	減価償却費相当額	1,750百万円	未経過リース料		1年内	2,314百万円	<u>1年超</u>	<u>15,703百万円</u>	合 計	18,017百万円	未経過リース料		1年内	21,450百万円	<u>1年超</u>	<u>261,769百万円</u>	合 計	283,219百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
建 物	1,345	824	521																																																																																																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	388	223	165																																																																																																		
そ の 他	8,506	5,190	3,316																																																																																																		
合 計	10,240	6,238	4,002																																																																																																		
1年内	1,566百万円																																																																																																				
<u>1年超</u>	<u>2,435百万円</u>																																																																																																				
合 計	4,002百万円																																																																																																				
支払リース料	1,786百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	1,786百万円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	1,967百万円																																																																																																				
<u>1年超</u>	<u>12,804百万円</u>																																																																																																				
合 計	14,771百万円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	25,628百万円																																																																																																				
<u>1年超</u>	<u>222,607百万円</u>																																																																																																				
合 計	248,236百万円																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
建 物	1,360	887	473																																																																																																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	314	177	137																																																																																																		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,189	4,034	3,155																																																																																																		
合 計	8,864	5,098	3,766																																																																																																		
1年内	1,617百万円																																																																																																				
<u>1年超</u>	<u>2,148百万円</u>																																																																																																				
合 計	3,766百万円																																																																																																				
支払リース料	1,750百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	1,750百万円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	2,314百万円																																																																																																				
<u>1年超</u>	<u>15,703百万円</u>																																																																																																				
合 計	18,017百万円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	21,450百万円																																																																																																				
<u>1年超</u>	<u>261,769百万円</u>																																																																																																				
合 計	283,219百万円																																																																																																				

(有価証券の時価等関係)

前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	69,694	255,277	185,582
債 券	3,199	3,292	92
そ の 他	-	-	-
小 計	72,893	258,569	185,675
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	67	70	2
そ の 他	-	-	-
小 計	67	70	2
合 計	72,961	258,640	185,678

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 主に日本証券業協会が公表する売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	残存償還期間が1年以内の非上場内国債券	1,928百万円
	MMF	10,848百万円
	コマーシャルペーパー	1,023百万円
	ローンパーティシペーション	890百万円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,871百万円
	貸付信託	104百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。

(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクや為替変動リスクのヘッジ、及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップについては、変動金利による資金調達を支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。また、金利の低下局面において、低金利のメリットを享受するため、固定金利の変動化及び受取変動・支払変動の金利スワップ取引も行っております。

通貨スワップについては、外貨建社債の発行時に支払利息額及び元本償還額を円ベースで確定することで、将来の為替変動リスクをヘッジする取引のみを行っております。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関のみを相手としており、信用リスクは殆ど無いものと考えております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引は経理部担当役員が決済した上で、経理部において実行及びリスク管理を行い、取引状況を定期的に担当役員に報告する体制となっております。

(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

「取引の時価等に関する事項」の記載に当たっては、取引先金融機関提示の時価評価額を使用しております。また本項における契約額等の金額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

なお、通貨スワップについては、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引として注記の対象から除外しております。

なお、一部の在外子会社は、当社と同様の取引方針及び利用目的で金利スワップ取引を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		内1年超			
市 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	11,101	9,601	73	73
	受取固定・支払変動	11,024	11,024	41	41
	受取変動・支払変動	5,000	5,000	30	30
	合計	27,125	25,625	1	1

(注)時価は取引先金融機関から提示された時価評価額を使用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 50,975百万円 退職給与引当金損金算入限度超過額 6,684百万円 役員退職引当金 2,015百万円 適格年金過去勤務債務償却額 2,906百万円 たな卸資産評価損 13,714百万円 固定資産評価損 9,823百万円 その他 8,209百万円 繰延税金資産小計 94,330百万円 評価性引当額 28,293百万円 繰延税金資産合計 66,037百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 51,419百万円 固定資産評価益 35,249百万円 その他 5,487百万円 繰延税金負債合計 92,155百万円 繰延税金の純額(負債) 26,118百万円  2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の 差異の内訳 当社の法定実効税率 42.05% (調整) 当社と連結子会社の実効税率の差による差異 1.78% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.18% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.65% 回収可能性の検討による繰延税金資産の未計上 1.32% その他 0.24% 税効果会計適用後の法人税等の負担税率 44.92%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位 百万円)

	土地建物賃貸	不動産販売	設計監理	請負工事	その他	計	消去又は全社	連結
.営業収益及び営業損益								
(1)外部顧客に対する営業収益	296,480	155,408	11,822	47,467	54,081	565,259	-	565,259
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,593	590	629	1,212	3,043	12,069	(12,069)	-
計	303,074	155,998	12,451	48,680	57,125	577,328	(12,069)	565,259
営業費用	215,232	151,531	12,054	49,338	61,921	490,079	6,352	496,431
営業利益又は営業損失( )	87,841	4,466	396	658	4,796	87,249	(18,422)	68,827
.資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	1,662,684	309,239	13,035	20,943	91,490	2,097,392	186,380	2,283,773
減価償却費	52,447	1,447	6	328	3,745	57,976	420	58,397
資本的支出	145,115	3,220	10	131	1,363	149,842	484	150,326

(注) 1. 事業区分の方法 連結損益計算書の収益集計区分に準じております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

土地建物賃貸	土地、建物等の賃貸及び管理運営
不動産販売	住宅、マンション等の建設、分譲、仲介、斡旋
設計監理	建築及び土木の設計、監理
請負工事	建築及び土木の請負
その他	その他不動産の鑑定、ホテル及び観光・娯楽施設の管理運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18,666百万円であります。その主なものは連結財務諸表提出会社本社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、202,915百万円であります。その主なものは連結財務諸表提出会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

## 5. 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(2)(3)に記載の通り、平成10年度の税制改正に伴い会計処理基準を変更(新規取得建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用し、あわせて耐用年数を短縮、貸倒引当金の計上基準を法定繰入率から実績繰入率に変更)し、また「追加情報」に記載の通り、事業税の表示区分を変更しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準による場合に比べ、営業利益については、土地建物賃貸事業3,100百万円、不動産販売事業134百万円、設計監理事業3百万円、請負工事業22百万円、その他事業141百万円それぞれ少なく計上され、資産については、土地建物賃貸事業3,199百万円、不動産販売事業137百万円、設計監理事業3百万円、請負工事業22百万円、その他事業148百万円それぞれ少なく計上され、また、減価償却費は土地建物賃貸事業3,150百万円、不動産販売事業4百万円、その他事業151百万円それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	土地建物賃貸	不動産販売	不動産仲介	設計監理	請負工事	その他	計	消去又は全社	連結
.営業収益及び営業損益									
(1)外部顧客に対する営業収益	287,520	90,314	75,067	15,632	52,498	53,363	574,396	-	574,396
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,390	412	2,891	2,048	3,353	4,210	19,307	(19,307)	-
計	293,911	90,726	77,958	17,680	55,851	57,574	593,703	(19,307)	574,396
営業費用	211,183	92,398	72,837	16,245	54,280	59,889	506,834	( 639)	506,194
営業利益又は営業損失( )	82,728	1,671	5,120	1,435	1,571	2,314	86,869	(18,667)	68,201
.資産、減価償却費、及び資本的支出									
資産	1,689,439	239,333	58,074	12,137	26,317	103,532	2,128,834	156,936	2,285,771
減価償却費	56,661	305	1,123	6	126	4,057	62,279	423	62,703
資本的支出	105,316	518	2,250	80	244	1,957	110,368	1,044	111,412

(注) 1. 事業区分の方法 連結損益計算書の収益集計区分に準じております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

土地建物賃貸	土地、建物等の賃貸及び管理運営
不動産販売	住宅、マンション等の建設、分譲
不動産仲介	住宅、マンション等の販売代理、仲介、斡旋、オフィス等の仲介、斡旋
設計監理	建築及び土木の設計、監理
請負工事	建築及び土木の請負
その他	不動産の鑑定、ホテル及び観光・娯楽施設の管理運営、通信事業、等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18,025百万円であります。その主なものは当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、193,692百万円であります。その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準等の変更

(1)「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」欄に記載の通り、当社における適格年金の過去勤務債務の処理方法を発生時に一括費用処理する方法に変更致しました。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、消去又は全社及び連結の営業費用が1,764百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(2)「追加情報」欄に記載の通り、為替換算調整勘定は、前連結会計年度までは資産の部または負債の部に記載しておりましたが、平成12年3月13日に改正された連結財務諸表規則第42条第6項を改正附則第2項の規定により早期適用し、当連結会計年度より資本の部に記載することに変更致しました。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、消去又は全社及び連結の資産の額が15,859百万円減少しております。

(3)「追加情報」欄に記載の通り、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これにより、税効果会計を適用しない場合に比べ、資産について、土地建物賃貸事業は464百万円、不動産販売事業は24百万円、設計監理事業は157百万円、その他事業は158百万円、消去及び全社は34,820百万円、連結は35,625百万円、それぞれ金額が増加しております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、不動産仲介事業を不動産販売事業に含めて表示しておりましたが、主に国外において不動産仲介事業を大きく拡大しており不動産仲介事業の占める割合が増加してきていること、不動産仲介事業にはオフィススペースの仲介等不動産販売事業とは直接関係のない事業が含まれており、両者を区別して表示した方が、より適切で事業の実態を反映したセグメント区分となること、から、当連結会計年度より不動産仲介事業を独立セグメントとして表示することに変更致しました。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下の通りとなります。

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

(単位 百万円)

	土地建物賃貸	不動産販売	不動産仲介	設計監理	請負工事	その他	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益									
(1)外部顧客に対する営業収益	296,480	92,270	63,138	11,822	47,467	54,081	565,259	-	565,259
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,593	666	2,336	629	1,212	3,043	14,482	(14,482)	-
計	303,074	92,936	65,474	12,451	48,680	57,125	579,741	(14,482)	565,259
営業費用	215,232	93,615	60,328	12,054	49,338	61,921	492,491	3,940	496,431
営業利益又は営業損失( )	87,841	678	5,145	396	658	4,796	87,249	(18,422)	68,827
・資産、減価償却費、及び資本的支出									
資産	1,662,684	262,698	47,335	13,035	20,943	91,490	2,098,187	185,585	2,283,773
減価償却費	52,447	318	1,129	6	328	3,745	57,976	420	58,397
資本的支出	145,115	381	2,839	10	131	1,363	149,842	484	150,326

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
・営業収益及び営業損益						
(1)外部顧客に対する営業収益	463,207	96,639	5,411	565,259	-	565,259
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	242	21	283	(283)	-
計	463,228	96,881	5,433	565,543	(283)	565,259
営 業 費 用	391,399	82,704	5,441	479,545	16,886	496,431
営業利益又は営業損失( )	71,828	14,177	8	85,997	(17,170)	68,827
・資 産	1,838,826	223,955	18,124	2,080,906	202,866	2,283,773

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18,666百万円であります。その主なものは連結財務諸表提出会社本社の一般管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、202,915百万円であります。その主なものは連結財務諸表提出会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

3. 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(2)(3)に記載の通り、平成10年度の税制改正に伴い会計処理基準を変更(新規取得建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用し、あわせて耐用年数を短縮、貸倒引当金の計上基準を法定繰入率から実績繰入率に変更)し、また「追加情報」に記載の通り、事業税の表示区分を変更しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、日本セグメントについて営業利益は3,401百万円、資産は3,511百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
・営業収益及び営業損益						
(1)外部顧客に対する営業収益	466,192	92,889	15,314	574,396	-	574,396
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	961	259	209	1,430	(1,430)	-
計	467,153	93,149	15,524	575,826	(1,430)	574,396
営 業 費 用	395,023	79,845	14,224	489,093	17,101	506,194
営 業 利 益	72,130	13,303	1,299	86,733	(18,531)	68,201
・資 産	1,870,283	218,721	17,957	2,106,962	178,808	2,285,771

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18,025百万円であります。その主なものは当社の一般管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、193,692百万円であります。その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産等であります。

3. 会計処理基準等の変更

(1)「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」欄に記載の通り、当社における適格年金の過去勤務債務の処理方法を発生時に一括費用処理する方法に変更致しました。

この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、消去又は全社及び連結の営業費用が1,764百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(2)「追加情報」欄に記載の通り、為替換算調整勘定は、前連結会計年度までは資産の部または負債の部に記載していましたが、平成12年3月13日に改正された連結財務諸表規則第42条第6項を改正附則第2項の規定により早期適用し、当連結会計年度より資本の部に記載することに変更致しました。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、消去又は全社及び連結の資産の額が15,859百万円減少しております。

(3)「追加情報」欄に記載の通り、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これにより、税効果会計を適用しない場合に比べ、資産について、日本セグメントは805百万円、消去及び全社は34,820百万円、連結は35,625百万円、それぞれ金額が増加しております。

4. その他の地域に含まれる主要な国は英国であります。



### 3. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成10年4月1日・至平成11年3月31日)

(単位 百万円)

	米国	その他の地域	計
・海外営業収益	96,178	5,860	102,038
・連結営業収益			565,259
・連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	17.0	1.0	18.1

(注)海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計年度(自平成11年4月1日・至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	米国	その他の地域	計
・海外営業収益	98,963	15,342	114,306
・連結営業収益			574,396
・連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	17.2	2.7	19.9

(注)1. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

2. その他の地域に含まれる主要な国は英国であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
1株当たり純資産額	353.74円	1株当たり純資産額	339.24円
1株当たり当期純利益	17.19円	1株当たり当期純利益	14.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
<p>1.有価証券報告書提出会社は、平成11年4月22日開催の取締役会において、(仮称)丸ノ内ビルディング新築工事に着手することを決議致しました。</p> <p>[計画の概要]</p> <p>(1)所在 東京都千代田区丸の内二丁目2番1外  (2)敷地面積 約10,029㎡  (3)階数・高さ 地上37階 地下4階・約180m  (4)建物延床面積 約160,000㎡  (5)竣工時期 平成14年8月(予定)  (6)事業費 約65,000百万円(概算)</p> <p>2.有価証券報告書提出会社は、平成11年4月22日開催の取締役会において、所有する「千代田ビルディング」を明治生命保険(相)に売却する旨決議し、同年4月28日に売買契約締結及び引渡しを致しました。</p> <p>[物件概要]</p> <p>所在地 東京都千代田区丸の内二丁目14番1外  土地面積 4,546.88㎡(借地権設定)  建物延床面積 45,331.35㎡  建物構造・規模 鉄骨鉄筋コンクリート造  地上9階地下4階  用途 賃貸用事務所  竣工年月 昭和36年6月  [売却価額] 51,000百万円  本件売却に伴う売却益48,634百万円については、平成11年4月1日より平成12年3月31日までの連結会計年度において、特別利益として計上する予定であります。  なお、同4月28日付で、同社が所有する「新大手町ビルディング」の借地権付建物の一部持分、「松戸ビルディング」の一部持分、「名古屋広小路ビルディング」の一部持分を取得する売買契約を締結し、引渡しを受けました。</p> <p>(1)新大手町ビルディング</p> <p>[物件概要]</p> <p>所在地 東京都千代田区大手町二丁目4番2外  土地面積 8,530.23㎡の内749.26㎡  (借地権、底地は当社所有)  建物延床面積 88,784.82㎡の内 9,001.02㎡  建物構造・規模 鉄骨鉄筋コンクリート造  地上10階地下3階  用途 賃貸用事務所  竣工年月 昭和33年12月  [取得価額] 11,500百万円</p> <p>(2)松戸ビルディング</p> <p>[物件概要]</p> <p>所在地 千葉県松戸市松戸字坂下1307番1外  土地面積 10,226.57㎡の内 9,956.69㎡  建物延床面積 71,886.00㎡の内 69,876.27㎡  建物構造・規模 鉄骨鉄筋コンクリート造  地上20階地下3階  用途 賃貸用事務所及び立体駐車場  竣工年月 昭和49年1月  [取得価額] 15,700百万円</p>	<p>1.当社は、平成12年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、国内市場において無担保社債を次の通り発行致しました。</p> <p>第48回無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)</p> <p>発行総額 100億円  発行価額 額面100円につき金100円  利 率 年2.5%  払込期日 平成12年5月15日  償還期限 平成32年5月15日  資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金</p> <p>2.当社は、平成12年5月24日開催の取締役会の決議に基づき、国内市場において無担保社債を次の通り発行致しました。</p> <p>第49回無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)</p> <p>発行総額 100億円  発行価額 額面100円につき金100円  利 率 年1.9%  払込期日 平成12年6月14日  償還期限 平成22年6月14日  資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>
<p>(3)名古屋広小路ビルディング</p> <p>[物件概要]</p> <p>所在地 愛知県名古屋市中区栄二丁目301番外 土地面積 4,095.81㎡の内 2,457.48㎡ 建物延床面積 34,515.88㎡の内 20,709.52㎡ 建物構造・規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上18階地下2階 用途 賃貸用事務所及び立体駐車場 竣工年月 昭和62年5月 [取得価額] 11,160百万円</p> <p>3.有価証券報告書提出会社は、平成11年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、国内市場において無担保社債を次の通り発行致しました。</p> <p>(1)第43回無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)</p> <p>発行総額 100億円 発行価額 額面100円につき金100円 利 率 年0.9% 払込期日 平成11年6月1日 償還期限 平成16年6月1日 資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金</p> <p>(2)第44回無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)</p> <p>発行総額 100億円 発行価額 額面100円につき金100円 利 率 年1.325% 払込期日 平成11年6月1日 償還期限 平成18年6月1日 資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金</p> <p>(3)第45回無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)</p> <p>発行総額 100億円 発行価額 額面100円につき金100円 利 率 年1.82% 払込期日 平成11年6月1日 償還期限 平成21年6月1日 資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金</p>	

連結附属明細表

(a)社債明細表

(単位 百万円)

会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当 社	第15回2号物上担保付社債	昭和63年 11月22日	35,000	35,000 (35,000)	年 % 4.9	企業担保 第1順位	平成12年 11月22日	
	第17回2号物上担保付社債	平成4年 8月10日	50,000	50,000	5.6	企業担保 第2順位	平成16年 8月10日	
	第18回1号物上担保付社債	平成4年 7月31日	3,000	-	5.6	-	平成11年 7月20日	
	第19回1号物上担保付社債	平成5年 1月19日	50,000	50,000	5.275	企業担保 第3順位	平成17年 1月19日	
	第19回2号物上担保付社債	平成5年 9月7日	50,000	50,000	4.8	企業担保 第3順位	平成17年 9月7日	
	第20回無担保転換社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成8年 6月20日	15,000	15,000	3.05	-	平成15年 6月20日	
	第21回無担保転換社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成8年 6月20日	10,000	10,000	3.4	-	平成18年 6月20日	
	第22回無担保転換社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成8年 10月24日	10,000	10,000	2.55	-	平成15年 10月24日	
	第23回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成8年 10月24日	10,000	10,000	3.0	-	平成18年 10月24日	
	第24回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成8年 10月24日	10,000	10,000	3.1	-	平成20年 10月24日	
	第25回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成9年 5月30日	10,000	10,000	2.125	-	平成14年 5月30日	
	第26回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成9年 5月30日	20,000	20,000	2.35	-	平成15年 5月30日	
	第27回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成9年 5月30日	30,000	30,000	2.975	-	平成19年 5月30日	
	第28回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成9年 6月25日	10,000	10,000	2.55	-	平成16年 6月25日	
	第29回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成9年 6月25日	10,000	10,000	3.075	-	平成21年 6月25日	
	第30回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成9年 6月25日	10,000	10,000	3.275	-	平成24年 6月25日	
	第31回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成9年 9月26日	10,000	10,000	3.125	-	平成29年 9月26日	
	第32回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成10年 2月25日	20,000	20,000	2.05	-	平成15年 2月25日	
	第33回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成10年 3月11日	10,000	10,000	1.675	-	平成14年 3月11日	
	第34回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成10年 3月11日	10,000	10,000	2.575	-	平成20年 3月11日	
第35回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成10年 4月28日	10,000	10,000	1.775	-	平成15年 4月28日		
第36回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成10年 4月28日	10,000	10,000	2.125	-	平成17年 4月28日		
第37回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成10年 4月28日	10,000	10,000	2.525	-	平成20年 4月28日		
第38回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成10年 7月23日	10,000	10,000	1.5	-	平成14年 7月23日		
第39回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成10年 7月23日	10,000	10,000	1.7	-	平成15年 7月23日		
第40回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成10年 7月23日	10,000	10,000	3.0	-	平成30年 7月23日		

会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当 社	第41回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成11年 3月16日	10,000	10,000	年 % 1.7	-	平成16年 3月16日	
	第42回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成11年 3月16日	10,000	10,000	2.21	-	平成18年 3月16日	
	第43回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成11年 6月1日	-	10,000	0.9	-	平成16年 6月1日	
	第44回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成11年 6月1日	-	10,000	1.325	-	平成18年 6月1日	
	第45回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成11年 6月1日	-	10,000	1.82	-	平成21年 6月1日	
	第46回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成11年 7月27日	-	10,000	2.0	-	平成21年 7月27日	
	第47回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成11年 12月10日	-	10,000	1.985	-	平成21年 12月10日	
	2001年満期米貨建普通社債	平成3年 9月5日	28,000 (200,000 千米\$)	28,000 (200,000 千米\$)	8.625	-	平成13年 9月5日	
	1999年満期円建普通社債	平成7年 2月9日	10,000	-	3.95	-	平成11年 5月12日	
	1999年満期円建普通社債	平成4年 3月11日	10,000	-	6.0	-	平成11年 6月18日	
	2000年満期円建普通社債	平成6年 6月17日	35,000	35,000 (35,000)	3.85	-	平成12年 9月27日	
	2001年満期円建普通社債	平成7年 2月10日	10,000	10,000	4.4	-	平成13年 5月16日	
	2001年満期円建普通社債	平成7年 6月20日	5,000	5,000	2.7	-	平成13年 9月20日	
	2002年満期円建普通社債	平成7年 6月20日	10,000	10,000	2.95	-	平成14年 9月26日	
	2002年満期円建普通社債	平成6年 6月17日	20,000	20,000	4.0	-	平成14年 9月27日	
	2003年満期円建普通社債	平成7年 6月20日	10,000	10,000	3.1	-	平成15年 9月26日	
	第16回無担保転換社債	昭和62年 10月5日	92,682	92,682	1.5	-	平成15年 3月31日	*1

会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
*2	子会社普通社債	1991年 6月19日 ~1999年 11月18日	千米\$ 207,555 [24,014]	千米\$ 260,934 (106,089) [26,719] [(10,863)]	年 % 6.12 ~ 7.37	-	2000年 6月23日 ~2009年 11月18日	
	小計	-	737,696	747,401 (80,863)	-	-	-	
	内部取引の消去	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	737,696	747,401 (80,863)	-	-	-	

(注)\*1. 転換社債に関する記載は次の通りであります。

(1) 転換価額 2,600円

ただし、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(2) 転換により発行する株式 額面普通株式(1株の額面金額50円)

(3) 転換を請求できる期間 昭和62年11月2日から平成15年3月28日まで

(4) 資本組入額 1,300円

(5) 減債基金の積立時期及び積立金額

平成8年4月1日以降毎年3月31日にそれぞれ50億円、平成11年4月1日以降毎年3月31日にそれぞれ150億円  
ただし、転換済額、買入償却額及び償還済額を控除します。なお、平成12年3月31日現在で22,682百万円  
を受託会社(代表)に積み立てております。

\*2. 在外子会社であるRockefeller Group, Inc.の子会社が発行する社債をまとめて記載しております。なお、[]内に各期末の為替レート(前連結会計年度115.70円/ドル、当連結会計年度102.40円/ドル)による円換算額を記載しております。

3. 当期末残高のうち、1年以内に償還が予定されるものを( )内に内書で表示しております。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
80,863	61,892	163,413	86,755	130,731

(b) 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	80,375	76,144	0.82%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	77,219	33,076	2.10%	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	370,823	370,659	2.71%	平成13年~平成29年	
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	18,735	1,536	6.93%	-	
小計	547,154	481,416	-	-	
内部取引の消去	9,055	8,995	-	-	
合計	538,099	472,421	-	-	

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する当期末の利率を加重平均しております。なお、短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には在外子会社の借入金を含み、またコマーシャルペーパーはすべて在外子会社が発行したものであります。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	92,350	38,320	58,639	48,562

(2) その他

該当事項はありません。

平成12年6月29日

三菱地所株式会社

取締役社長 福澤 武殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員

公認会計士

佐々木



関与社員 公認会計士

藤野

譲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱地所株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

会計処理の変更に記載のとおり、会社は適格退職年金の過去勤務債務について従来掛金拠出時の費用として処理してきたが、当期から未払いの過去勤務債務全額を未払金に計上し、発生時に費用処理する方法に変更した。この変更は、年金資産の運用環境の低迷が続く中、当期における年金の財政再計算に際して財政の健全化を図るべく予定利率の引き下げを行った結果、過去勤務債務の額が増大したため、財務体質の健全を保つために行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更により、当期首における過年度分の過去勤務債務8,664百万円を特別損失として計上しており、この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が1,764百万円減少、営業利益及び経常利益は同額増加し、また税引前利益は6,899百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三菱地所株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

2. 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		第95期(平成11年3月31日現在)		第96期(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )				%		%
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	41,402		37,182			
2. 受 取 手 形 金	240		-			
3. 営 業 未 収 入 金	24,946		25,469			
4. 有 価 証 券	73,642		69,665			
5. 自 己 株 式	9		9			
6. 販 売 用 不 動 産	165,134		149,071			
7. 仕 掛 不 動 産	41,217		38,292			
8. 開 発 用 不 動 産	35,245		31,321			
9. 設 計 監 理 支 出 金	8,322		7,199			
10. 請 負 工 事 支 出 金	868		2,320			
11. 貯 蔵 品	42		39			
12. 前 払 費 用	6,461		4,150			
13. 前 延 税 金 資 産	2,231		2,190			
14. 線 延 税 金 資 産	-		34,795			
15. そ の 他 の 流 動 資 産	5,854		5,898			
16. 貸 倒 引 当 金	1,830		958			
流 動 資 産 合 計	403,788	20.7	406,648		20.6	
・ 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 *2	1,049,114		1,090,823			
減 価 償 却 累 計 額	437,453	611,660	474,094	616,729		
(2) 構 築 物 *2	23,664		22,866			
減 価 償 却 累 計 額	13,217	10,447	13,365	9,500		
(3) 機 械 装 置 *2	7,510		8,656			
減 価 償 却 累 計 額	4,828	2,682	5,187	3,469		
(4) 車 輜 及 び 運 搬 具	208		183			
減 価 償 却 累 計 額	165	43	140	42		
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	11,659		12,451			
減 価 償 却 累 計 額	8,054	3,604	8,594	3,857		
(6) 土 地		605,940		616,037		
(7) 建 設 仮 勘 定 資 産		25,221		28,992		
(8) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,555		17			
減 価 償 却 累 計 額	1,531	1,024	-	17		
有 形 固 定 資 産 計		1,260,624		1,278,647		64.9
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		8,568		8,568		
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		-		1,045		
(3) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		817		760		
無 形 固 定 資 産 計		9,386		10,375		0.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 *6		9,635		8,916		
(2) 関 係 会 社 株 式 *3,6		177,318		180,277		
(3) 長 期 貸 付 金		950		950		
(4) 差 入 敷 金 保 証 金		66,304		65,414		
(5) 長 期 前 払 費 用		12,847		12,206		
(6) そ の 他 の 投 資 金		6,904		6,088		
(7) 貸 倒 引 当 金		393		6		
投 資 そ の 他 の 資 産 計		273,567	14.1	273,846	13.9	
固 定 資 産 合 計		1,543,578	79.3	1,562,868	79.4	
資 産 合 計		1,947,367	100.0	1,969,517	100.0	



(単位 百万円)

科目	期 別		第95期(平成11年3月31日現在)		第96期(平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )				%		%
・ 流 動 負 債						
1. 営 業 未 払 金	30,717		32,876			
2. 短 期 借 入 金	44,150		54,300			
3. コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	17,000		-			
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	69,351		23,296			
5. 1年以内に償還予定の社債 *1,5	43,000		70,000			
6. 未 払 金	8,090		16,629			
7. 未 払 法 人 税 等	27		28			
8. 未 払 費 用 金	11,454		11,084			
9. 前 受 金	19,447		20,874			
10. 設 計 監 理 受 入 金	8,185		4,754			
11. 請 負 工 事 受 入 金	2,529		3,637			
12. 預 り 金	3,111		6,464			
13. 前 受 収 益	2		43			
14. そ の 他 の 流 動 負 債	528		804			
流 動 負 債 合 計	257,597	13.2	244,793		12.4	
・ 固 定 負 債						
1. 社 債 *1,5	578,000		558,000			
2. 転 換 社 債	92,682		92,682			
3. 長 期 借 入 金	245,278		261,082			
4. 受 入 敷 金 保 証 金	254,354		249,527			
5. 繰 延 税 金 負 債	-		28,133			
6. 退 職 給 与 引 当 金	23,055		22,464			
7. 役 員 退 職 引 当 金	4,547		4,653			
8. 長 期 納 税 引 当 金	43		-			
9. そ の 他 の 固 定 負 債	21,062		21,739			
固 定 負 債 合 計	1,219,023	62.6	1,238,282		62.9	
負 債 合 計	1,476,621	75.8	1,483,075		75.3	
( 資 本 の 部 )						
・ 資 本 金 *4	86,534	4.5	86,534	4.4		
・ 資 本 準 備 金	115,194	5.9	115,194	5.8		
・ 利 益 準 備 金	21,633	1.1	21,633	1.1		
・ そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	16		6			
(2) 特 別 償 却 準 備 金	35		117			
(3) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	80,532		47,686			
(4) 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	3,492		1,428			
(5) 別 途 積 立 金	135,254	219,329	145,254	194,492		
2. 当 期 未 処 分 利 益		28,053		68,586		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		247,383		263,078		13.4
資 本 合 計	470,746	24.2	486,441	24.7		
負 債 ・ 資 本 合 計	1,947,367	100.0	1,969,517	100.0		

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第95期		第96期			
	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
・ 営 業 収 益		%		%		
1. 土 地 建 物 賃 貸 収 益	239,987		234,764			
2. 不 動 産 販 売 収 益	86,994		84,832			
3. 設 計 監 理 収 益	8,547		11,544			
4. 請 負 工 事 収 益	22,766		22,892			
5. そ の 他 の 営 業 収 益	5,436	363,732	100.0	5,044	359,078	100.0
・ 営 業 原 価						
1. 土 地 建 物 賃 貸 費 用	168,027		168,360			
2. 不 動 産 販 売 原 価	82,201		80,693			
3. 設 計 監 理 原 価	8,088		10,083			
4. 請 負 工 事 原 価	21,652		21,186			
5. そ の 他 の 営 業 費 用	9,004	288,974	79.4	8,736	289,059	80.5
・ 営 業 総 利 益		74,758	20.6		70,018	19.5
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,273	6.4		22,518	6.3
・ 営 業 利 益		51,485	14.2		47,500	13.2
・ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	235		99			
2. 受 取 配 当 金	2,631		2,423			
3. 有 価 証 券 却 益	4,108		-			
4. そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,619	9,595	2.6	1,550	4,073	1.1
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	8,976		8,280			
2. 社 債 利 息	25,847		24,124			
3. そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,484	39,307	10.8	4,013	36,417	10.1
・ 経 常 利 益		21,773	6.0		15,155	4.2
・ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	-			48,515		
2. 有 価 証 券 売 却 益	-			18,009		
3. 有 価 証 券 現 物 出 資 益	-	-		1,574	68,098	19.0
・ 特 別 損 失						
1. た な 卸 資 産 評 価 損	-			32,614		
2. 固 定 資 産 売 却 損	-			5,487		
3. 固 定 資 産 除 却 関 連 損	-			6,237		
4. 関 係 会 社 支 援 損	-			6,571		
5. 関 係 会 社 整 理 損	-			4,094		
6. 適 格 年 金 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	-	-		8,664	63,668	17.7
・ 税 引 前 当 期 純 利 益		21,773	6.0		19,585	5.5
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25			26		
・ 長 期 納 税 引 当 金 繰 入 額	5			-		
・ 長 期 納 税 引 当 金 取 崩 額	3			-		
・ 法 人 税 等 調 整 額	-	27	0.0	7,777	7,803	2.2
・ 当 期 純 利 益		21,745	6.0		11,781	3.3
・ 前 期 繰 越 利 益		11,504			11,785	
・ 過 年 度 税 効 果 調 整 額		-			14,482	
・ 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	*9	-		5		
・ 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	*9	-		85		
・ 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	*9	-		34,602		
・ 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 高	*9	-		1,036	35,728	
・ 合 併 に 伴 う 未 処 分 利 益 増 加 額		-			4	
・ 中 間 配 当 額		5,196			5,196	
・ 当 期 未 処 分 利 益		28,053			68,586	

## [土地建物賃貸費用明細書]

(単位 百万円)

摘 要	第95期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		第96期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
租 税 公 課 (うち固定資産税)	24,323 ( 20,073 )	% 14.5	26,178 ( 20,900 )	% 15.6
人 件 費	8,558	5.1	8,894	5.3
諸 経 費 (うち外注費)	88,799 ( 20,690 )	52.8	86,281 ( 20,168 )	51.2
(うち水道光熱費)	( 23,260 )		( 23,268 )	
(うち不動産賃借料)	( 35,048 )		( 32,405 )	
(うち修繕維持費)	( 2,601 )		( 2,591 )	
減 価 償 却 費	46,344	27.6	47,006	27.9
合 計	168,027	100.0	168,360	100.0

## [不動産販売原価明細書]

(単位 百万円)

摘 要	第95期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		第96期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
直 接 原 価 (土地代、造成費、建築費、 その他の直接費)	71,788	% 87.3	72,592	% 90.0
人 件 費	3,463	4.2	3,589	4.4
諸 経 費	6,948	8.5	4,510	5.6
合 計	82,201	100.0	80,693	100.0

(注)原価計算方法は、個別原価計算法によっております。

## [設計監理原価明細書]

(単位 百万円)

摘 要	第95期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		第96期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
外 注 費	2,065	% 25.5	2,374	% 23.6
人 件 費	4,698	58.1	5,870	58.2
諸 経 費	1,324	16.4	1,838	18.2
合 計	8,088	100.0	10,083	100.0

(注)原価計算方法は、個別原価計算法によっております。

[請負工事原価明細書]

(単位 百万円)

摘 要	第95期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		第96期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
外 注 費 人 件 費 諸 経 費	21,140 407 105	% 97.6 1.9 0.5	20,672 425 88	% 97.6 2.0 0.4
合 計	21,652	100.0	21,186	100.0

(注)原価計算方法は、個別原価計算法によっております。

[その他の営業費用明細書]

(単位 百万円)

摘 要	第95期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		第96期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
外 注 費 人 件 費 諸 経 費	6,058 449 2,496	% 67.3 5.0 27.7	5,536 438 2,760	% 63.4 5.0 31.6
合 計	9,004	100.0	8,736	100.0

## 利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第95期 平成11年 6月29日		第96期 平成12年 6月29日	
	金 額		金 額	
. 当 期 未 処 分 利 益		28,053		68,586
. 任 意 積 立 金 取 崩 高				
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2,367		1,454	
2. 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	1,027		1,428	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	4		2	
4. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5	3,404	17	2,902
合 計		31,458		71,488
. 利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	5,196		5,196	
2. 役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	180 ( 17)		180 ( 17)	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,124		23,867	
(2) 特 別 償 却 準 備 金	172		-	
(3) 別 途 積 立 金	10,000	19,673	30,000	59,244
. 次 期 繰 越 利 益		11,785		12,243

重要な会計方針

第95期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第96期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更致しました。 この変更による財務諸表に与える影響はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産 同 上 開発用不動産 同 上 設計監理支出金 同 上 請負工事支出金 同 上 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3.固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準によっております。 有形固定資産 定率法 但し、横浜ランドマークタワー及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  (追加情報) なお、従来、有形固定資産については横浜ランドマークタワーを除いて定率法を採用しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は113百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の改正により、当期から耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は3,350百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)  その他の有価証券 同 左</p> <p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左  なお、平成12年3月31日現在保有する販売用不動産、仕掛不動産及び開発用不動産のうち、時価が著しく下落し、取得価額まで回復する見込みがないと認められるものについて評価減を実施し、帳簿価額を時価まで切り下げております。</p> <p>3.固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準によっております。 有形固定資産 定率法 但し、横浜ランドマークタワー及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p>

第95期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第96期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>4.繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(実績繰入率)のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更致しました。 この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が73百万円、営業外費用が13百万円それぞれ増加、営業外収益が0百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。</p> <p>(2)退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、次の通り設定しております。 繰入 当期末の自己都合による要支給額より前期末繰越退職給与引当金の期末現在額を差引いた額 取崩 当期退職者の前期末の自己都合による要支給額 残高基準 期末自己都合要支給額計上方式</p> <p>(3)役員退職引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)長期納税引当金 外貨建社債の長期為替予約による為替予約差額のうち、当期までの配分額に対する将来納付見込の法人税、住民税及び事業税の見積額を計上しております。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>4.繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(実績繰入率)のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。</p> <p>(2)退職給与引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職引当金 同 左</p> <p>(4)長期納税引当金 (追加情報) 税効果会計の適用に伴い、繰延税金負債に統合致しました。</p> <p>6.リース取引の処理方法 同 左</p>

第95期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第96期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>7.適格退職年金制度 退職金制度については、退職一時金のほかに適格退職年金制度を採用しております。 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額 11,244百万円 平成10年3月31日現在の過去勤務債務の額 2,996百万円 過去勤務債務の掛金の期間 5年</p> <p>8.外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額10百万円は、他の為替差損益と相殺して損益計算書上の営業外収益に計上し、次期以降の配分額26百万円は、その他の固定負債として貸借対照表に計上しております。</p> <p>9.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。</p>	<p>7.適格退職年金制度 退職金制度については、退職一時金のほかに適格退職年金制度を採用しております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額 11,493百万円 平成11年3月31日現在の過去勤務債務の額 3,317百万円 過去勤務債務の掛金の期間 5年 なお、平成11年3月31日現在の過去勤務債務の金額は上記の通りですが、近年運用環境の低迷が続いていることから、当期における年金の財政再計算に際して、財政の健全化を図るべく予定利率の引き下げを行った結果、当期首現在の過去勤務債務の額は8,664百万円となりました。これを受けて、過去勤務債務の全額を未払金に計上し、費用処理をしております。 なお、掛金については、従来通り5年間で均等に拠出しております。</p> <p>8.外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額10百万円は、他の為替差損益と相殺して損益計算書上の営業外収益に計上し、次期以降の配分額15百万円は、その他の固定負債として貸借対照表に計上しております。</p> <p>9.消費税等の会計処理 同 左</p>



## (会計処理の変更)

第95期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第96期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
/	<p>1. 適格退職年金の過去勤務債務の償却年数の変更 適格退職年金の過去勤務債務については、従来掛金拠出時の費用として処理しておりましたが、年金資産の運用環境の低迷が続く中、当期における年金の財政再計算に際して財政の健全化を図るべく予定利率の引き下げを行った結果、過去勤務債務の額が増大したため、財務体質の健全性を保つべく、当期から未払いの過去勤務債務全額を未払金に計上し、発生時に費用処理する方法に変更致しました。</p> <p>この変更により、当期首における過年度分の過去勤務債務8,664百万円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が1,764百万円減少、営業利益及び経常利益は同額増加し、また税引前利益は6,899百万円減少しております。</p>

## (表示方法の変更)

第95期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第96期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1.未払事業所税(当期金額179百万円)については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>1.サブリースビル等賃借している建物内に所有する内部造作等の資産は、前期まで「その他の有形固定資産」に表示しておりましたが、当期より「建物」に含めて表示することに変更致しました。これにより、「建物」が916百万円増加し、「その他の有形固定資産」が同額減少しております。</p>

## (追加情報)

第95期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第96期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
/	<p>1. 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。これにより、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産34,795百万円、固定負債28,133百万円が増加するとともに、当期純利益は7,777百万円減少し、当期末処分利益は42,434百万円増加しております。</p> <p>2. 外貨建社債の長期為替予約に伴う為替予約差額に対する将来納付見込みの法人税、住民税及び事業税相当額として前期まで固定負債に計上していた「長期納税引当金」及び「長期納税引当金繰入額」は、税効果会計の適用に伴いそれぞれ「繰延税金負債」、「法人税等調整額」に統合致しました。</p> <p>3. 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に含めていたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の規定により、無形固定資産の「ソフトウェア」に表示を変更しております。なお、減価償却の方法については、利用可能見積期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 「有価証券売却益」は営業外収益に計上しておりましたが、当期はその金額が著しく大きく、従来通り営業外収益に計上した場合、経常利益を大きく歪めるものと判断されたため、当期は特別利益に計上しております。</p>



第95期(平成11年3月31日現在)

(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

下記の社債については、下記金融機関との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。従って、貸借対照表の負債の部には当該譲渡金額は表示していませんが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時迄存続します。

銘柄	債務の履行引受 金融機関	契約締結日	期末残高
2001年 満期円建 普通社債	Bank of Tokyo- Mitsubishi(Belgium) S.A.	平成 6年9月20日	百万円 10,000
	Mitsubishi Trust Finance(Asia),Ltd.	6年9月20日	10,000
	日本長期信用銀行	6年9月20日	10,000
1999年 満期円建 普通社債	三菱信託銀行	8年3月22日	30,000
	Bank of Tokyo- Mitsubishi(Belgium) S.A.	8年3月22日	10,000
	日本興業銀行	8年3月22日	10,000
2002年 満期円建 普通社債	三菱信託銀行	9年2月28日	40,000
	東京三菱銀行	9年2月28日	10,000
2001年 満期円建 普通社債	東京三菱銀行	9年2月28日	10,000
	日本興業銀行	9年2月28日	5,000
	日本長期信用銀行	9年2月28日	5,000

\*6.平成10年11月24日に改正された財務諸表等規則第8条の規定を適用し、議決権の所有割合が20/100未満で同条第6項に定める「財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える」会社を当期より関連会社に加えたため、当該関連会社の株式(当期末帳簿価額7,688百万円)の表示区分を「投資有価証券」から「関係会社株式」に変更しております。

第96期(平成12年3月31日現在)

(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

下記の社債については、下記金融機関との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。従って、貸借対照表の負債の部には当該譲渡金額は表示していませんが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時迄存続します。

銘柄	債務の履行引受 金融機関	契約締結日	期末残高
2001年 満期円建 普通社債	Bank of Tokyo- Mitsubishi(Belgium) S.A.	平成 6年9月20日	百万円 10,000
	Mitsubishi Trust Finance(Asia),Ltd.	6年9月20日	10,000
	日本長期信用銀行	6年9月20日	10,000
2002年 満期円建 普通社債	三菱信託銀行	9年2月28日	40,000
	東京三菱銀行	9年2月28日	10,000
2001年 満期円建 普通社債	東京三菱銀行	9年2月28日	10,000
	日本興業銀行	9年2月28日	5,000
	日本長期信用銀行	9年2月28日	5,000

(注)日本長期信用銀行は、平成12年6月5日付で新生銀行に名称を変更しております。

\*6. -

## (損益計算書関係)

第95期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第96期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																		
<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>2,596百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,953百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,553百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,183百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>421百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,019百万円</td></tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費との割合は、おおむね30対70であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前期において「長期納税引当金繰入額」に含めておりました事業税相当額(当期金額1百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期においては法人税及び住民税相当額と合わせ、「長期納税引当金繰入額」として税引前当期純利益から控除しております。</p>	販売手数料	2,596百万円	広告宣伝費	3,953百万円	従業員給料手当	3,553百万円	福利厚生費	1,183百万円	退職給与引当金繰入額	247百万円	減価償却費	154百万円	事業所税	179百万円	役員退職引当金繰入額	421百万円	貸倒引当金繰入額	1,019百万円	<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>2,731百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,277百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,529百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,132百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>446百万円</td></tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費との割合は、おおむね30対70であります。</p>	販売手数料	2,731百万円	広告宣伝費	4,277百万円	従業員給料手当	3,529百万円	福利厚生費	1,132百万円	退職給与引当金繰入額	235百万円	減価償却費	157百万円	役員退職引当金繰入額	291百万円	貸倒引当金繰入額	446百万円
販売手数料	2,596百万円																																		
広告宣伝費	3,953百万円																																		
従業員給料手当	3,553百万円																																		
福利厚生費	1,183百万円																																		
退職給与引当金繰入額	247百万円																																		
減価償却費	154百万円																																		
事業所税	179百万円																																		
役員退職引当金繰入額	421百万円																																		
貸倒引当金繰入額	1,019百万円																																		
販売手数料	2,731百万円																																		
広告宣伝費	4,277百万円																																		
従業員給料手当	3,529百万円																																		
福利厚生費	1,132百万円																																		
退職給与引当金繰入額	235百万円																																		
減価償却費	157百万円																																		
役員退職引当金繰入額	291百万円																																		
貸倒引当金繰入額	446百万円																																		
*2. -	<p>*2. 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>土地</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,108百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>47,396百万円</td></tr> </table>	土地	11百万円	建物	1,108百万円	借地権	47,396百万円																												
土地	11百万円																																		
建物	1,108百万円																																		
借地権	47,396百万円																																		
*3. -	<p>*3. 有価証券現物出資益1,574百万円は、(株)東京三菱銀行及び三菱信託銀行(株)の株式を三菱地所ホーム(株)に現物出資したことに伴う利益であります。</p>																																		
*4. -	<p>*4. たな卸資産評価損の内訳</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>18,903百万円</td></tr> <tr><td>仕掛不動産</td><td>9,425百万円</td></tr> <tr><td>開発用不動産</td><td>4,286百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	18,903百万円	仕掛不動産	9,425百万円	開発用不動産	4,286百万円																												
販売用不動産	18,903百万円																																		
仕掛不動産	9,425百万円																																		
開発用不動産	4,286百万円																																		
*5. -	<p>*5. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>5,487百万円</td></tr> </table>	土地	5,487百万円																																
土地	5,487百万円																																		
*6. -	<p>*6. 固定資産除却関連損6,237百万円は、永楽ビルディング建替に係る損失であります。</p>																																		
*7. -	<p>*7. 関係会社支援損は、三菱地所住宅販売(株)に対する支援損が3,738百万円、菱明ロイヤルライフ(株)に対する支援損が2,833百万円であります。</p>																																		
*8. -	<p>*8. 関係会社整理損4,094百万円は、(株)鬼首高原開発の整理に伴う損失であります。</p>																																		
	<p>*9. 海外投資等損失準備金取崩高、特別償却準備金取崩高、固定資産圧縮積立金取崩高、固定資産圧縮特別勘定積立金取崩高は、税効果会計適用に伴うものであります。</p>																																		

(リース取引関係)

第95期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第96期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 4,355</td> <td style="text-align: center;">百万円 2,637</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,718</td> </tr> <tr> <td>車輜 運搬具</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,424</td> <td style="text-align: center;">2,674</td> <td style="text-align: center;">1,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,046百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,795百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">15,922百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	百万円 4,355	百万円 2,637	百万円 1,718	車輜 運搬具	68	37	31	合 計	4,424	2,674	1,749	1年内	702百万円	<u>1年超</u>	<u>1,046百万円</u>	合 計	1,749百万円	支払リース料	718百万円	減価償却費相当額	718百万円	未経過リース料		1年内	6,127百万円	<u>1年超</u>	<u>9,795百万円</u>	合 計	15,922百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 3,325</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,958</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,367</td> </tr> <tr> <td>車輜 運搬具</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">3,374</td> <td style="text-align: center;">1,985</td> <td style="text-align: center;">1,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>722百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,418百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10,493百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	百万円 3,325	百万円 1,958	百万円 1,367	車輜 運搬具	48	26	21	合 計	3,374	1,985	1,388	1年内	666百万円	<u>1年超</u>	<u>722百万円</u>	合 計	1,388百万円	支払リース料	716百万円	減価償却費相当額	716百万円	未経過リース料		1年内	4,074百万円	<u>1年超</u>	<u>6,418百万円</u>	合 計	10,493百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
工具器具 備品	百万円 4,355	百万円 2,637	百万円 1,718																																																																		
車輜 運搬具	68	37	31																																																																		
合 計	4,424	2,674	1,749																																																																		
1年内	702百万円																																																																				
<u>1年超</u>	<u>1,046百万円</u>																																																																				
合 計	1,749百万円																																																																				
支払リース料	718百万円																																																																				
減価償却費相当額	718百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	6,127百万円																																																																				
<u>1年超</u>	<u>9,795百万円</u>																																																																				
合 計	15,922百万円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
工具器具 備品	百万円 3,325	百万円 1,958	百万円 1,367																																																																		
車輜 運搬具	48	26	21																																																																		
合 計	3,374	1,985	1,388																																																																		
1年内	666百万円																																																																				
<u>1年超</u>	<u>722百万円</u>																																																																				
合 計	1,388百万円																																																																				
支払リース料	716百万円																																																																				
減価償却費相当額	716百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	4,074百万円																																																																				
<u>1年超</u>	<u>6,418百万円</u>																																																																				
合 計	10,493百万円																																																																				

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	第95期(平成11年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	71,641	257,768	186,127
債 券	16	19	2
そ の 他	-	-	-
小 計	71,658	257,788	186,129
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	71,658	257,788	186,129

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格

2.株式には自己株式を含んで表示しております。なお、評価損益は次の通りであります。

第95期

流動資産に属するもの

0百万円

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第95期

流動資産に属するもの 残存償還期間が1年以内の非上場内国債券

1,993百万円

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)

186,954百万円

(うち関係会社株式 177,318百万円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。

(2)取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクや為替変動リスクのヘッジ、及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップについては、変動金利による資金調達を支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。また、金利の低下局面において、低金利のメリットを享受するため、固定金利の変動化及び受取変動・支払変動の金利スワップ取引も行っております。

通貨スワップについては、外貨建社債の発行時に支払利息額及び元本償還額を円ベースで確定することで、将来の為替変動リスクをヘッジする取引のみを行っております。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関のみを相手としており、信用リスクは殆ど無いものと考えております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引は経理部担当役員が決済した上で、経理部において実行及びリスク管理を行い、取引状況を定期的に担当役員に報告する体制となっております。

(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

「取引の時価等に関する事項」の記載に当たっては、取引先金融機関提示の時価評価額を使用しております。また本項における契約額等の金額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

なお、通貨スワップについては、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引として注記の対象から除外しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	第95期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		内1年起			
市 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	65,185	2,500	2,063	2,063
	受取固定・支払変動	39,985	10,000	1,766	1,766
	受取変動・支払変動	5,000	5,000	40	40
合計		110,170	17,500	337	337

## (税効果会計関係)

第95期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第96期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金 28,778百万円
	未払賞与損金算入限度超過額 638百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 327百万円
	退職給与引当金損金算入限度超過額 6,267百万円
	役員退職引当金 2,015百万円
	投資有価証券評価損 660百万円
	適格年金過去勤務債務未払計上額 2,901百万円
	たな卸資産評価損 13,714百万円
	その他 2,642百万円
	繰延税金資産小計 57,946百万円
	評価性引当額 -百万円
	繰延税金資産合計 57,946百万円
	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 50,865百万円
	その他 418百万円
	繰延税金負債合計 51,284百万円
	繰延税金の純額(資産) 6,661百万円
	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
	法定実効税率 42.05%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.68%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.02%
	住民税均等割 0.14%
	税効果会計適用後の法人税等の負担税率 39.84%

## (1株当たり情報)

第95期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第96期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額 362.34円	1株当たり純資産額 374.42円
1株当たり当期純利益 16.74円	1株当たり当期純利益 9.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。



## (重要な後発事象)

第95期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第96期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 平成11年4月22日開催の取締役会において、(仮称)丸ノ内ビルディング新築工事に着手することを決議致しました。</p> <p>[計画の概要]</p> <p>(1)所在地 東京都千代田区丸の内二丁目2番1外  (2)敷地面積 約10,029㎡  (3)階数・高さ 地上37階 地下4階・約180m  (4)建物延床面積 約160,000㎡  (5)竣工時期 平成14年8月(予定)  (6)事業費 約65,000百万円(概算)</p> <p>2. 平成11年4月22日開催の取締役会において、当社が所有する「千代田ビルディング」を明治生命保険(相)に売却する旨決議し、同年4月28日に売買契約締結及び引渡しを致しました。</p> <p>[物件概要]</p> <p>所在地 東京都千代田区丸の内二丁目14番1外  土地面積 4,546.88㎡(借地権設定)  建物延床面積 45,331.35㎡  建物構造・規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上9階地下4階  用途 賃貸用事務所  竣工年月 昭和36年6月  [売却価額] 51,000百万円</p> <p>本件売却に伴う売却益48,484百万円については、第96期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)において、特別利益として計上する予定であります。</p> <p>なお、同4月28日付で、同社が所有する「新大手町ビルディング」の借地権付建物の一部持分、「松戸ビルディング」の一部持分、「名古屋広小路ビルディング」の一部持分を取得する売買契約を締結し、引渡しを受けました。</p> <p>(1)新大手町ビルディング</p> <p>[物件概要]</p> <p>所在地 東京都千代田区大手町二丁目4番2外  土地面積 8,530.23㎡の内749.26㎡  (借地権、底地は当社所有)  建物延床面積 88,784.82㎡の内 9,001.02㎡  建物構造・規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階地下3階  用途 賃貸用事務所  竣工年月 昭和33年12月  [取得価額] 11,500百万円</p> <p>(2)松戸ビルディング</p> <p>[物件概要]</p> <p>所在地 千葉県松戸市松戸字坂下1307番1外  土地面積 10,226.57㎡の内 9,956.69㎡  建物延床面積 71,886.00㎡の内 69,876.27㎡  建物構造・規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上20階地下3階  用途 賃貸用事務所及び立体駐車場  竣工年月 昭和49年1月  [取得価額] 15,700百万円</p>	<p>1. 当社は、平成12年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、国内市場において無担保社債を次の通り発行致しました。</p> <p>第48回無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)</p> <p>発行総額 100億円  発行価額 額面100円につき金100円  利率 年2.5%  払込期日 平成12年5月15日  償還期限 平成32年5月15日  資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金</p> <p>2. 当社は、平成12年5月24日開催の取締役会の決議に基づき、国内市場において無担保社債を次の通り発行致しました。</p> <p>第49回無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)</p> <p>発行総額 100億円  発行価額 額面100円につき金100円  利率 年1.9%  払込期日 平成12年6月14日  償還期限 平成22年6月14日  資金の使途 社債償還資金及び借入金返済資金</p>

第95期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第96期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(3)名古屋広小路ビルヂング</p> <p>[物件概要]</p> <p>所在地 愛知県名古屋市中区栄二丁目301番外  土地面積 4,095.81㎡の内 2,457.48㎡  建物延床面積 34,515.88㎡の内 20,709.52㎡  建物構造・規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上18階地下2階  用途 賃貸用事務所及び立体駐車場  竣工年月 昭和62年5月  [取得価額] 11,160百万円</p> <p>3. 平成11年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、国内市場において無担保社債を次の通り発行致しました。</p> <p>(1)第43回無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)</p> <p>発行総額 100億円  発行価額 額面100円につき金100円  利 率 年0.9%  払込期日 平成11年6月1日  償還期限 平成16年6月1日  資金の用途 社債償還資金及び借入金返済資金</p> <p>(2)第44回無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)</p> <p>発行総額 100億円  発行価額 額面100円につき金100円  利 率 年1.325%  払込期日 平成11年6月1日  償還期限 平成18年6月1日  資金の用途 社債償還資金及び借入金返済資金</p> <p>(3)第45回無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)</p> <p>発行総額 100億円  発行価額 額面100円につき金100円  利 率 年1.82%  払込期日 平成11年6月1日  償還期限 平成21年6月1日  資金の用途 社債償還資金及び借入金返済資金</p>	

附属明細表

(a)有価証券明細表

(単位 百万円)

		銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		有 価 証 券	株		株	
		大 成 建 設 (株)	17,604,450	3,126	2,871	
		大 麒 麟 麦 酒 (株)	5,045,306	2,257	2,257	
		三 菱 化 学 (株)	7,932,149	875	875	
		旭 硝 子 (株)	22,703,385	5,673	5,673	
		三 菱 マ テ リ ア ル (株)	11,640,378	3,219	2,982	
		三 菱 電 機 (株)	10,656,000	1,694	1,694	
		三 菱 重 工 業 (株)	23,469,976	3,535	3,535	
		三 菱 自 動 車 工 業 (株)	7,000,000	3,227	2,592	
		(株) ニ コ ン	2,547,567	1,137	1,137	
		三 菱 商 事 (株)	13,088,522	2,288	2,288	
		(株) 伊 勢 丹	1,000,000	1,300	907	
		(株) 日 本 興 業 銀 行	7,330,877	3,935	3,935	
		(株) 東 京 三 菱 銀 行	35,204,069	10,178	10,178	
		(株) 横 浜 銀 行	6,459,796	1,241	1,241	
		三 菱 信 託 銀 行 (株)	23,430,970	5,528	5,528	
		東 京 海 上 火 災 保 険 (株)	13,859,380	2,574	2,574	
		三 菱 倉 庫 (株)	6,490,234	1,435	1,435	
		そ の 他 9 7 銘 柄	90,749,633	21,389	16,040	
		計	306,212,692	74,620	67,752	
	及 公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		割 引 農 林 債 券	1,900	1,896	1,896	
		前 田 建 設 工 業 (株) 転 換 社 債	20	20	16	
		計	1,920	1,916	1,913	
		有 価 証 券 合 計		76,536	69,665	
投 資 有 価 証 券	株	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			株			
		東 京 シ テ ィ ・ エ ア タ ー ミ ナ ル (株)	390,000	292	292	
		(株) ホ テ ル オ ー ク ラ	540,270	420	420	
		(株) オ ー ク ラ ア ク ト シ テ ィ ホ テ ル 浜 松	5,400	270	270	
		新 宿 地 下 駐 車 場 (株)	600,000	300	300	
		横 浜 高 速 鉄 道 (株)	28,800	1,440	1,440	
		井 原 エ ン タ ー プ ラ イ ズ (株)	4,000	340	340	
		宇 宙 通 信 (株)	20,000	3,000	2,000	
		横 浜 新 都 市 セ ン タ ー (株)	576,000	288	288	
		(株) 横 浜 グ ラ ン ド イ ン タ ー コ ン チ ネ ン タ ル ホ テ ル	6,000	300	300	
		三 菱 石 油 開 発 (株)	434,762	384	384	
		そ の 他 1 2 5 銘 柄	4,404,382	4,436	2,880	
		計	7,009,614	11,471	8,916	
		投 資 有 価 証 券 合 計		11,471	8,916	

## (b)有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期	差引 当期末 残高	摘要	
						償却額			
有形固定資産	建築物	1,049,114	58,243	16,534	1,090,823	474,094	45,855	616,729	*1,5
	構築物	23,664	481	1,280	22,866	13,365	1,077	9,500	
	機械装置	7,510	1,244	98	8,656	5,187	450	3,469	*5
	車両及び運搬具	208	24	50	183	140	20	42	
	工具器具及び備品	11,659	983	191	12,451	8,594	717	3,857	
	土地	605,940	29,296	19,199	616,037	-	-	616,037	*2,5
	建設仮勘定	25,221	52,091	48,320	28,992	-	-	28,992	*3
	その他の有形固定資産	2,555	165	2,702	17	-	-	17	
計	1,725,876	142,531	88,377	1,780,029	501,382	48,120	1,278,647		
無形固定資産	借地権	-	-	-	8,568	-	-	8,568	
	ソフトウェア	-	-	-	2,064	1,018	243	1,045	*4
	その他の無形固定資産	-	-	-	1,433	673	92	760	
	計	-	-	-	12,067	1,692	335	10,375	
長期前払費用	17,834	2,262	3,142	16,954	4,748	1,209	12,206	*5	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-		

(注) \*1. 建物の増加の主なものは、営業用建物改修工事費31,653百万円及び花京院スクエア購入7,488百万円であります。

\*2. 土地の増加の主なものは、新大手町ビルヂング敷地借地権購入10,715百万円、松戸ビルヂング敷地購入9,271百万円、名古屋広小路ビルヂング敷地購入6,810百万円であります。

\*3. 建設仮勘定の増加の主なものは、営業用建物改修工事費39,772百万円であります。

\*4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

\*5. 錦パークビル株式会社の吸収合併により、建物600百万円、機械装置13百万円、土地76百万円、長期前払費用2百万円を引き継いでおります。

(c)資本金等明細表

(単位 百万円)

区 分		前 期 末 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 高	摘 要
資 本 金		86,534	-	-	86,534	
う ち 既 発 行 株 式	額 面 普 通 株 式	(1,299,185,054株) 86,534	-	-	(1,299,185,054株) 86,534	
	計	(1,299,185,054株) 86,534	-	-	(1,299,185,054株) 86,534	
資 本 準 備 金 及 そ の 他 の 資 本 剰 余 金	(資 本 準 備 金)					
	合 併 差 益	174	-	-	174	
	株 式 払 込 剰 余 金	114,819	-	-	114,819	
	再 評 価 積 立 金	200	-	-	200	
	計	115,194	-	-	115,194	
利 益 準 備 金 及 任 意 積 立 金	(利 益 準 備 金)	21,633	-	-	21,633	
	(任 意 積 立 金)					
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	16	-	9	6	*1
	特 別 償 却 準 備 金	35	172	90	117	*2
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	80,532	4,124	36,970	47,686	*3
	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	3,492	-	2,064	1,428	*4
	別 途 積 立 金	135,254	10,000	-	145,254	*5
	計	240,963	14,296	39,133	194,492	

(注) \*1. 海外投資等損失準備金の当期減少額は、第95期利益処分による取崩4百万円、税効果会計適用に伴う取崩5百万円であり、

\*2. 特別償却準備金の当期増加額は、第95期利益処分による増加であります。また、当期減少額は、第95期利益処分による取崩5百万円、税効果会計適用に伴う取崩85百万円であり、

\*3. 固定資産圧縮積立金の当期増加額は、第95期利益処分による増加であります。また、当期減少額は、第95期利益処分による取崩2,367百万円、税効果会計適用に伴う取崩34,602百万円であり、

\*4. 固定資産圧縮特別勘定積立金の当期減少額は、第95期利益処分による取崩1,027百万円、税効果会計適用に伴う取崩1,036百万円であり、

\*5. 別途積立金の当期増加額は、第95期利益処分による増加であります。

(d)引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	2,223	965	1,696	527	965	*1
退 職 給 与 引 当 金	23,055	1,733	2,324	-	22,464	
役 員 退 職 引 当 金	4,547	399	225	67	4,653	*2
長 期 納 税 引 当 金	43	-	-	43	-	*3

(注) \*1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定による洗替額であります。

\*2. 役員退職引当金の当期減少額その他は、役員年金支給対象者の死亡に伴う取崩額であります。

\*3. 長期納税引当金の当期減少額その他は、税効果会計の適用に伴い「繰延税金負債」に統合したことによる取崩額であります。

## (2)主な資産及び負債の内容

## 流動資産

## (a)現金及び預金

(単位 百万円)

種 類		金 額
現 金		18
預 金	当 座 預 金	15,074
	普 通 預 金	20,638
	定 期 預 金	31,600
計		37,164
合 計		37,182

## (b)営業未収入金

## (ア)相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
広島市西区土地区画整理組合	8,167
三菱地所住宅販売(株)	964
東急リパブル(株)	625
有電ビル管理(株)	565
(株)東北ロイヤルパークホテル	277
その他	14,869
合 計	25,469

## (イ)営業未収入金の回収及び滞留状況

(単位 百万円)

(A) 前期繰越高	(B) 当期売上高	(C) 当期回収高	(D) 次期繰越高	回収率 (C) / (A+B)	滞留日数 ((A+D) ÷ 2) / (B) × 365
24,946	359,078	358,555	25,469	93.4 %	25.6 日

## (c)販売用不動産、仕掛不動産及び開発用不動産

## (ア)科目別内訳

(単位 百万円)

科 目	摘 要	面 積 (千㎡)	金 額	主 な 内 容
販 売 用 不 動 産	土 地	2,629	141,537	宮城県仙台市泉パークタウン 兵庫県猪名川町猪名川パークタウン 北海道石狩市緑苑台ニュータウン 外
	建 物	31	7,533	
	計		149,071	
仕 掛 不 動 産	土 地	2,412	28,332	千葉県佐倉市外ちばりサーチパーク 北海道石狩市緑苑台ニュータウン 静岡県御殿場市東富士リサーチパーク 外
	建 物	-	9,959	
	計		38,292	
開 発 用 不 動 産	土 地	14,031	31,321	北海道小樽市所在土地 宮城県仙台市泉パークタウン 外
	建 物	-	-	
	計		31,321	
合 計	土 地	19,074	201,191	
	建 物	31	17,493	
	計		218,684	

(注)土地には借地権が含まれております。

## (イ)地域別内訳

(単位 百万円)

摘 要	面 積			金 額
	土 地	借 地 権	建 物	
	千㎡	千㎡	千㎡	
北海道	4,993	-	0	37,081
北東部	9,709	-	8	48,996
関東	2,485	-	11	88,986
中部	1,084	550	1	8,415
近畿	211	-	5	29,609
中国・四国	33	-	0	3,515
九州	5	-	4	2,079
合 計	18,523	550	31	218,684

## (d)設計監理支出金

(単位 百万円)

摘 要	金 額
設計監理に係る未完成工事支出金	7,199
合 計	7,199

## (e)請負工事支出金

(単位 百万円)

摘 要	金 額
請負工事に係る未完成工事支出金	2,320
合 計	2,320

## (f)貯蔵品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
用 度 品 等	39
合 計	39

## 固定資産

## (a)関係会社株式

(単位 百万円)

銘 柄	金 額
Rockefeller Group, Inc.	130,720
バッテリータウン二十一(株)	8,160
(株)サンシャインシティ	6,211
三菱地所ホーム(株)	5,960
(株)横浜スカイビル	3,931
その他	25,293
合 計	180,277

(注)バッテリータウン二十一(株)は平成12年4月1日付で(株)アクアシティに商号を変更しております。

## 流動負債

## (a)営業未払金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
(株)大林組	2,590
清水建設(株)	2,315
(株)間組	2,277
大成建設(株)	2,203
戸田建設(株)	1,868
その他	21,621
合 計	32,876

固定負債

(a)社債

(単位 百万円)

摘 要	金 額
第 2 0 回 無 担 保 転 換 社 債 ほ か	558,000
合 計	558,000

(注)明細は、「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等 連結附属明細表 (a)社債明細表」に記載しております。

(b)長期借入金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額
日 本 政 策 投 資 銀 行	50,387
明 治 生 命 保 険 (相)	33,000
(株) 東 京 三 菱 銀 行	30,000
三 菱 信 託 銀 行 (株)	28,144
日 本 生 命 保 険 (相)	19,000
そ の 他	100,550
合 計	261,082

(c)受入敷金保証金

(単位 百万円)

摘 要	金 額
敷 保 証 金	92,638
保 証 金	156,888
合 計	249,527

(3)その他

該当事項はありません。



第6. 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	提 示 株 主 総 会	6月中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	-	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、100,000株券 100株未満の株式については、必要と認めたととき、その株数を表示 した株券 ただし、1,000株未満の株式数を表示した株券については、法令に より発行が認められる場合を除き発行致しません。		中 間 配 当 基 準 日
			1 単 位 の 株 式 数
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 株 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	当社の定める株式の売買の委託に係る手数料相当額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 対 する 特 典	な し		

## 第7. 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |
|--|---|
| (1)有価証券報告書及びその添付書類<br>(事業年度(第95期)自平成10年4月1日至平成11年3月31日)                                | 平成11年6月29日関東財務局長に提出   |
| (2)発行登録追補書類及びその添付書類  | 平成11年5月18日、平成11年7月13日、<br>平成12年4月24日関東財務局長に提出   |
| (3)半期報告書<br>(第96期中)自平成11年4月1日至平成11年9月30日)  | 平成11年12月21日関東財務局長に提出  |
| (4)臨時報告書<br>企業内容の開示に関する省令第19条第2項第12号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。      | 平成11年4月28日関東財務局長に提出   |
| 企業内容の開示に関する省令第19条第2項第19号の規定(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。             | 平成11年5月11日関東財務局長に提出   |
| 企業内容の開示に関する省令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。                                    | 平成12年2月28日関東財務局長に提出   |
| 企業内容の開示に関する省令第19条第2項第12号及び第19号の規定(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 | 平成12年3月24日関東財務局長に提出   |
| (5)訂正発行登録書   | 平成11年4月28日、平成11年5月11日、<br>平成11年6月29日、平成11年12月21日、<br>平成12年2月28日、平成12年3月24日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。